

**科学技術・学術審議会 学術分科会
研究費部会（第13期第4回） 議事次第**

**令和8年3月5日（木）
10:00～12:00**

1. 開 会

2. 議 事

- （1）令和8年度当初予算案・令和7年度補正予算について**
- （2）科研費を通じた研究システム改革について**
- （3）我が国における新興・分野融合的研究の振興について**
- （4）「基盤研究」の役割・在り方について**

3. 閉 会

**科学技術・学術審議会 学術分科会
研究費部会（第13期第4回） 資料**

資料1：令和8年度当初予算案・令和7年度補正予算について

資料2：科研費を通じた研究システム改革について

資料3：我が国における新興・分野融合的研究の振興について（最終報告）

資料4：学術変革領域研究（B）への接続強化について

資料5：「基盤研究」の役割・在り方について

参考資料

令和 8 年度当初予算案・令和 7 年度補正予算 について

科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革

(若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援)

令和8年度予算額 (案)	2,479億円
(前年度予算額)	2,379億円)
令和7年度補正予算額	433億円



文部科学省

背景・課題

- 我が国の研究力は、Top10%論文数等の指標からも相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いや研究活動の国際性の低さが指摘されている。
- このため、我が国の研究力強化のためには、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押し**するとともに、**国際ネットワークへの参入を支援**することが重要であり、**若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化**する。

統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定)

・既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業(以下「科研費」)等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における国際性・若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定)

・科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版 (令和7年6月13日閣議決定)

・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日閣議決定)

・科学研究費助成事業について、国際的研究への支援強化や若手研究者の研究時間確保のための全面基金化に向けた取組を推進することなどを通じ、大幅に拡充する。若手研究者による創発的研究への支援を強化する(略)。

令和7年度補正予算及び令和8年度予算(案)の骨子

① 科研費 科学研究費助成事業

2,479億円 (前年度予算額 2,379億円)
【令和7年度補正予算額 300億円】

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー(※)による厳正な審査を行い、採択率約27%(応募件数10万件)の競争を経て独自の・先駆的な研究を採択
- 研究の多様性と裾野の広がり確保することにより、新たなイノベーションの芽を創出
- 最新の研究成果を広く公開することで、すみやかに産業界や社会へ還元
- 研究者のキャリアアップや研究テーマの進展に応じて柔軟に選択できる研究種目を設定
- 研究種目、審査システム、研究費の使い勝手等について不断の見直しを実施

(※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の3分の1を改選)

1.若手・新領域支援の一体改革・拡充

研究のブレークスルーをもたらすアイデアを重視し、既存の学問体系の変革を目指す「挑戦的研究(萌芽)」において、若手研究者の挑戦を積極的に促すための若手支援強化枠を設定するとともに、「学術変革領域研究(B)」「基盤研究(S)」の基金化により若手研究者の研究時間を確保し、新興・融合領域研究を活性化

2.国際的な研究への支援強化

若手研究者を中心に、国際的な研究への支援を一層強化するとともに、若手研究者の応募が多い「基盤研究(B)」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充

② 創発的研究支援事業

【令和7年度補正予算額 133億円】
(※ 令和元年度補正予算から基金により支援実施中)

独立前後の若手研究者(※)を対象に、7年間(最長10年間)の安定した研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供

- 多様性と融合により破壊的イノベーションにつながる新たなシーズの創出を目指す「創発的研究」を支援
- 面接も含めた多段階審査により研究者の人物や研究構想を評価し、採択率約10%の競争を経て研究者を採択
- 丁寧な伴走支援に加え、国際競争力や研究者の融合・流動性等を強化する取組(国際共同研究やポストク等の支援など)を実施
- 採択研究者のTop10%論文割合が我が国の平均を大きく上回るなど優れた成果を創出

○ 支援内容

(※ 博士号取得後15年以内)

年間700万円(平均)の安定した研究資金

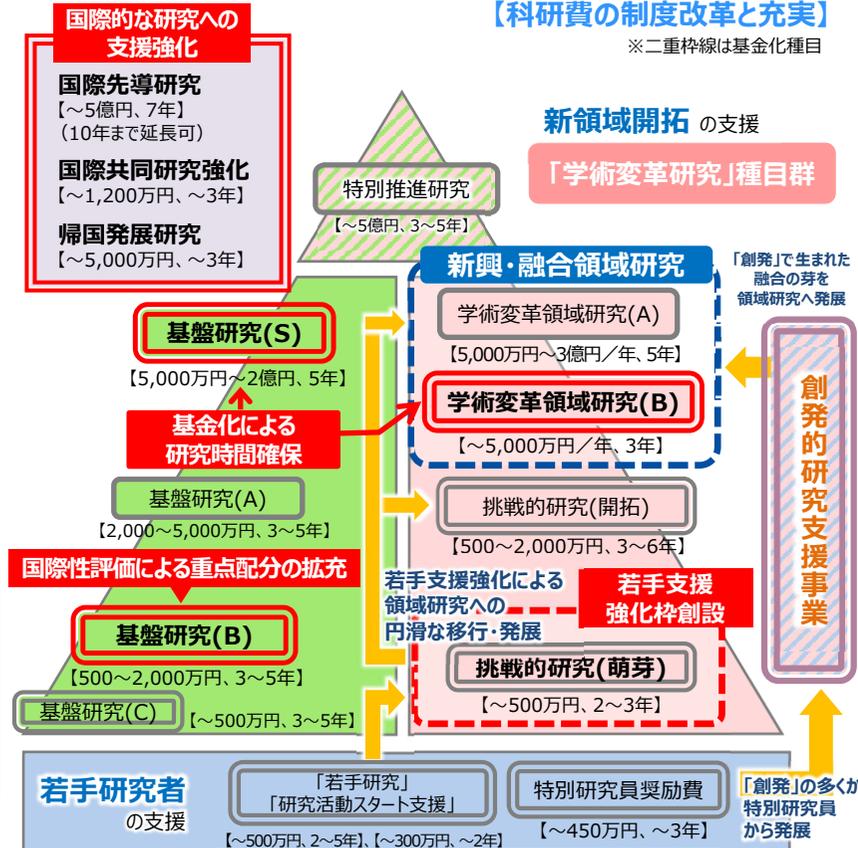
研究者の環境改善に努めた機関への追加支援

「創発の場」の形成POによるメンタリング

若手・新領域支援の一体改革による新領域創出のイメージ

【科研費の制度改革と充実】

※二重枠線は基金化種目



(担当: 研究振興局学術研究推進課)

科研費 令和7年度補正予算・令和8年度予算（案）の概要

令和7年度補正予算 300億円

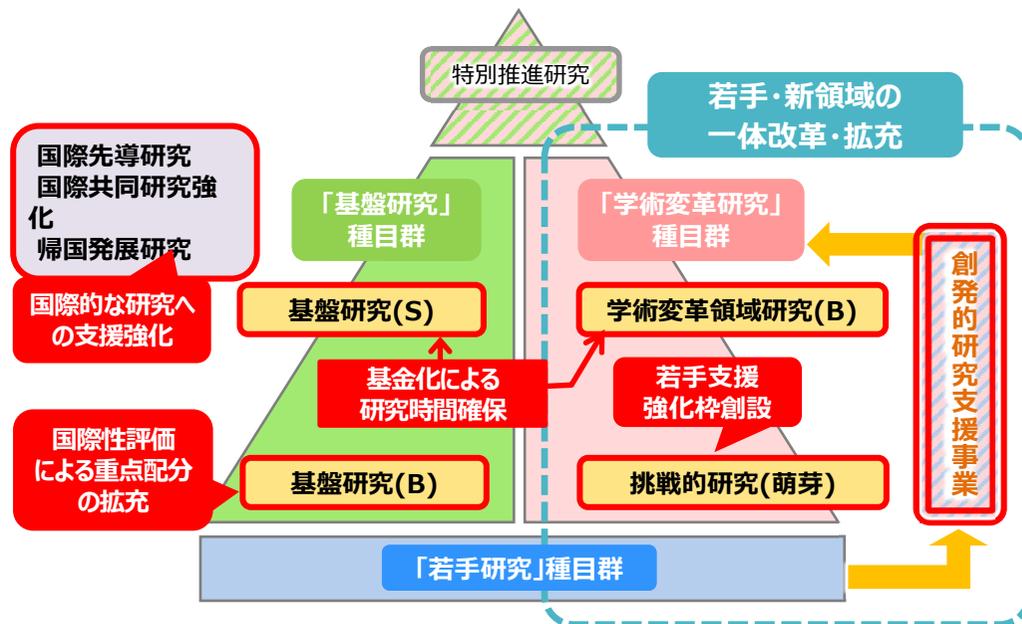
1. 基金化による研究時間の確保

学術変革領域研究（B）	29億円
基盤研究（S）	230億円

2. 国際的な研究への支援強化

国際先導研究	29億円
国際共同研究強化	5億円
帰国発展研究	8億円

令和7年度補正予算・令和8年度予算（案）による 科研費の制度改革・拡充



令和8年度予算（案） 2,479億円（対前年度101億円増）

1. 若手・新領域支援の一体改革・拡充

挑戦的研究（萌芽）における「若手支援強化枠」（1,000件）の創設	65億円
-----------------------------------	------

2. 国際性の高い研究への支援の拡充

国際共同研究強化の拡充	7億円
国際性の評価による重点配分（基盤研究（B））の拡充	28億円

（注）四捨五入により、内訳と合計値が合わないことがある。



創発的研究支援事業

令和7年度補正予算額

133億円



文部科学省

事業の概要

挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける**独立前後の研究者**を対象に、**最長10年間の安定した研究資金**と、**研究に専念できる環境**を一体的に提供。



博士・ポスドク等

“創発研究者”

中堅独立研究者

応募要件：

独立前後の研究者

- 博士号取得後15年以内
(出産・育児等経験者は要件緩和)

■ 最長10年間(通常7年)、700万円/年(平均)+間接経費

- 研究以外の業務代行経費や、自身の人件費も支出可能
- 研究の状況に応じ、リサーチアシスタント (RA) として参画する博士学生等への人件費を追加支援
- さらに、**国際競争力や研究者の融合・流動性等を強化する取組を実施予定**



破壊的イノベーションに
つながる成果の創出

科学技術振興機構
(JST)

基金を造成

※2段階の書面+面接審査
により人物本位で**挑戦性・
独創性**などを評価。



意欲と研究時間を最大化し、
生き活きと研究に専念

- 創発研究者が**研究に専念できる環境確保に取り組んだ**
大学等に対し追加支援 (研究時間、ポスト、スペース、スタッフ等)



研究キャリアの発展的展開を支援

- JSTのプログラムオフィサーによるメンタリングや
研究者同士が触発する“場”を形成



最適な研究環境のもと
更なるステップアップへ

(大型資金、企業連携、拠点長、起業…)



公募の状況

- ・**毎年度250名程度を採択**
- ・**令和8年度公募は令和8年3月下旬から5月中旬まで行う予定**

① 創発研究の国際競争力強化

【概要】 創発研究者が事業期間中に海外の大学・研究機関で共同研究を行う場合に、研究者の旅費・滞在費を支援（パネルのPO・ADが研究者を選んで海外機関に送り出す）。

【効果】 創発事業は採択率10%と競争率が高いところ、成果をあげている若手トップ研究者が国際共同研究や国際共著論文の実績を積むとともに国際ネットワークを構築する機会を提供する。今後、創発研究者が我が国ひいては世界をリードする研究者となり、国際プレゼンスを発揮することとなるため、短期的更には中長期的にも我が国の研究力強化に資する。

② 創発研究者の融合及び流動性強化等による研究力強化

【概要】 本事業において、現状の制度では十分支援できていない融合研究や研究者の流動性を強化するなど、創発研究の質的向上に資する取組に必要な費用を支援。

（取組例：融合の場・創発の場から芽生える共同研究への支援費用、
想定以上の転籍に対応した研究室立ち上げ費用、
現状の大学ファンドで対応できない修士・ポスドク・研究支援人材などの研究補助人件費 など）

【効果】 融合研究を更に誘発するとともに、現状においてカバーの難しい、学生・ポスドクの研究への参画、研究者の流動性を促進することなどにより、創発研究の更なる質的向上や研究活動の活性化につながり、我が国における新興・融合領域研究の増加、ひいては我が国の研究力強化に寄与する。

科研費を通じた研究システム改革について

科研費を通じた研究システム改革の実現 (令和8年1月)

□ 財政審建議において示された「若手研究者の活躍機会の乏しさ」「研究の国際性の乏しさ」「資金配分の硬直性」に対応した**科研費そのものの大幅見直し**に加え、**科研費が他の取組に横串を刺し、これまでにない研究システム全体での大胆な改革**を進める。

若手研究者の活躍機会の拡大

【現状】

- ・ 国立大学本務教員(40歳未満)：30%(H16) → 22%(R4)
- ・ 科研費の採択率(40歳未満)：26%(H16) → 35%(R6)

【今後の取組】

- ・ 若手研究者の新領域・国際研究の拡充等(R7審査～)により若手の活躍機会を拡大するとともに、基金化(R7補正)を通じて若手の研究時間を確保

研究の国際性の推進

【現状】

- ・ 国際共著論文割合：日本36.5%(R5)
※ 米国46.7%、英国75.5%、ドイツ64.2%

【今後の取組】

- ・ 国際性評価の高い研究への重点配分(R7～)や国際種目の採択枠の拡大(R7補正)、国際種目の整理・再編も検討するなど、国際的な研究を加速

資金配分の硬直性の打破

【現状】

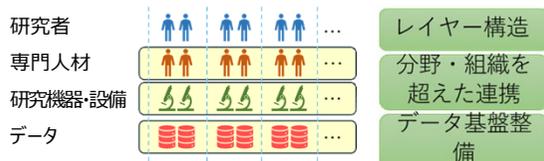
- ・ 科研費の審査システムを見直し、新たな審査区分(大型種目321→11)や方式を導入(H30)

【今後の取組】

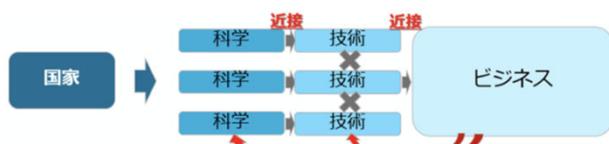
- ・ 審査区分の抜本の見直し(R7パブコメ、R9～適用)や学際研究の発展に資する審査の導入(R7導入検討、R9～ 試行)など、分野硬直性の打破を加速

新たな時代の要請に対応した研究システム全体での改革

【現状】



従来の縦割り・自前主義等の構造の大転換が必要



現代は「科学とビジネスの近接化」の時代

【今後の取組】

AI for Science

- ・ 審査や研究におけるAI活用を推進し、研究の高度・加速化を支援

先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

- ・ 先端設備・機器の整備・共用・高度化を推進し、競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)

組織を超えた連携

- ・ 人/データベース/戦略等においてJSPS-JSTなどFA間の相乗効果を発揮
- ・ 経済界と学術界の関係強化(民間の基礎研究グラントの掘り起こし・接続等)

科研費と他取組・制度との連携・接続を強化し、研究システム全体の改革を実施(今年度から順次改革に取り掛かる)

資金配分の硬直性の打破

- 審査委員の審査能力の限界などから、**学際的な応募課題ほど採択されにくい**との指摘があり、新興・融合領域につながり得る**学際性の高い研究に配慮した審査体制の構築**が喫緊の課題。
- このため、審査システム改革2028での**審査区分表の改訂における工夫**（学際性に配慮した区分（複数の大区分に属する中区分）の新設）や、「**挑戦的研究**」においては「**挑戦性**」に関する**クリアなメッセージを発信**し、応募者及び審査委員の十分な理解を得るとともに、「**挑戦的研究**」等において、**複数の審査区分を選択できる仕組み**（他区分の審査意見を加味して評点を付すことができる）の導入も検討中。
- これに加え、**応募領域毎に審査委員を配置する審査区分を設定する**など、真に学際的な研究の意義を的確に理解し適切に評価するための方策を検討しているところ。

AI for Science

- 競争的研究費の配分における**ピアレビュー審査は、学術研究の質と方向性を左右する重要かつ根幹的なプロセス**であるが、審査実務においては、応募件数の増大等により**審査委員の負担増等の課題が顕在化**。また、急速な生成 AI の普及は、研究計画の作成を省力化することで応募の量的な増加を招き、審査体制を圧迫する可能性も指摘されている。
- 一方で、資金配分機関側では、審査においては情報流出等のリスクから直接に生成 AI を使用することを禁止している。このため、審査負担を軽減しつつ、国際競争力のある持続可能な審査環境を整えるためには、**情報流出等に対応した信頼性と公正性を担保した生成AIを導入することが必要であり、有識者と議論を実施し、試行に向けた検討を進めているところ**。

組織を超えた連携

- **イノベーションの源となる多様な研究を支援**すること、それらの**研究成果を新しい価値の創造に繋げることが重要**であり、社会変革の種となる研究を支える「科学研究費助成事業」、社会変革を先導する「戦略的創造研究推進事業」により、**ボトムアップ・トップダウンの両面から新興・融合研究等の基礎研究を支援**。
- 研究者の自由な発想に基づく研究を支援し優れた研究成果を創出する**科研費**と、重要な社会・経済的な課題の克服につながる新技術シーズ創出に発展させる**戦略事業**は、**両事業それぞれの目的・役割を果たしつつ、互いの強みを伸ばすための連携を強化し、優れた基礎研究成果の効果的な成長分野に資する技術への発展や、次代を担うトップ研究者の育成と未来の成長領域での活躍を促進**。

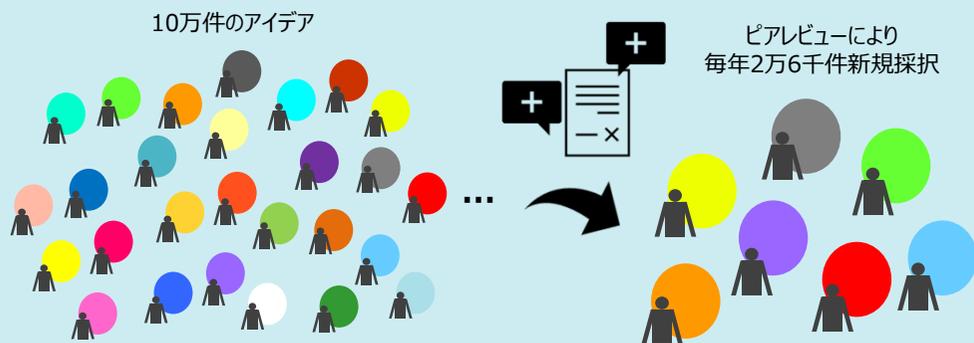
科研費・戦略事業のボトムアップ・トップダウンによる基礎研究の支援

- **科学技術・イノベーションは国力の源泉**であり、国の社会経済の発展、そして国家安全保障に直結することから、**知の地平線を拡大させる基礎研究・学術研究の強化が重要**。我が国の研究力が相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いが指摘されており、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押し**するなど、**新たな研究分野の開拓・先導が必要**。
- **科学技術・イノベーション力の向上のためには、イノベーションの源となる多様な研究を支援**すること、それらの**研究成果を新しい価値の創造に繋げることが重要**であり、社会変革の種となる研究を支える「科学研究費助成事業」、社会変革を先導する「戦略的創造研究推進事業」により、**ボトムアップ・トップダウンの両面から新興・融合研究等の基礎研究を支援**。

科研費 科学研究費助成事業（科研費）

JSPSから補助

- **研究者の自由な発想に基づいて行われる研究（学術研究）**を格段に発展。予測不能な社会変革にも柔軟に対応できるよう、**全分野の研究を支援することで、イノベーションの源泉となる多様性の苗床を確保**。
- ボトムアップによる独創的な研究アイデアの**学術的重要性等を、ピアレビューにより厳格に審査**。採択研究者が**研究遂行に全裁量**。
- 新規・継続合わせて約**8万件**の研究課題。平均配分額は年間約**250万円**。



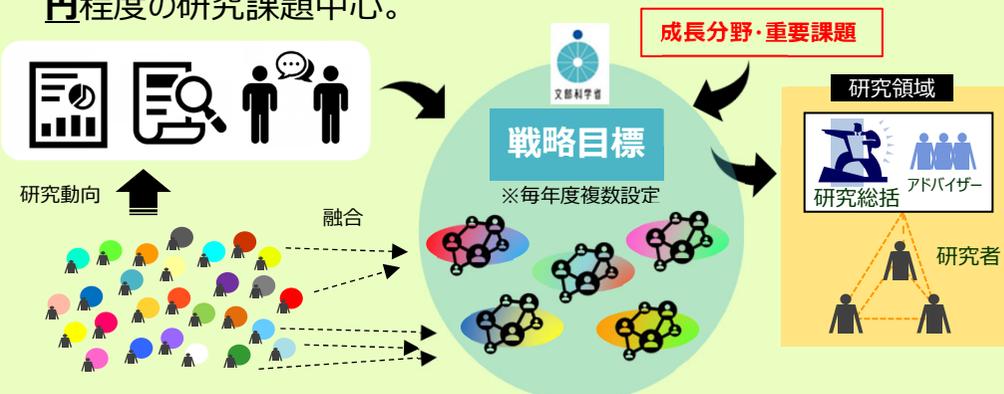
➡ 学問分野の深化・発展、新領域の開拓など、
科学の発展の種をまき、芽を育成

Curiosity-driven Research

CREST ACT-X 戦略的創造研究推進事業 すき付 ERATO (新技術シーズ創出)

JSTから委託

- **国が定めた戦略目標**の下、我が国の**成長・重要課題解決に資する融合研究領域**を設定・推進し、**基礎研究と政策課題の橋渡し**を担う。
※戦略目標：研究動向や社会・経済的な動向の情報収集・分析等により、その時々々のサイエンスの潮流や政策課題を俯瞰し、戦略的な基礎研究の大きな方向性を定めるもの。
- **戦略目標の達成に向けて、研究総括に大きな裁量**を与え、研究領域をマネジメントし、先導的・独創的な研究の**発掘と育成**、分野融合などを推進。
- 新規・継続合わせて約**1,600件**の研究課題。年**1,000~5,000万円**程度の研究課題中心。



➡ 我が国の成長・重要課題解決に資する新技術シーズ創出

Mission-oriented Research

科研費・戦略事業の連携による革新的な新興・融合研究の加速（案）

- ・ イノベーションの推進にあたり、我が国の基礎研究の強みを効果的に社会課題解決や経済成長に資する技術シーズに発展させる機能が重要。
- ・ 研究者の自由な発想に基づく研究を支援し優れた研究成果を創出する**科研費**と、重要な社会・経済的な課題の克服につながる**新技術シーズ創出**に発展させる**戦略事業**は、**両事業それぞれの目的・役割を果たしつつ、互いの強みを伸ばすための連携を強化し、優れた基礎研究成果の効果的な成長分野に資する技術への発展や、次代を担うトップ研究者の育成と未来の成長領域での活躍を促進。**

連携①
科研費等の最先端の研究動向を踏まえた戦略目標の設定

科研費 科学研究費助成事業

研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型研究

学術的な観点から
 独創的・先駆的な
 優れた研究を推進
 ⇒ 我が国の強み



研究動向

CREST ACT-X 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出)

新技術シーズ創出のためのトップダウン型研究

社会課題解決や経済成長に向けた
 研究領域（戦略目標）の検討のため、
 トップ研究者の知見を活用し、注目す
 べき領域を特定する取組を強化



最先端研究の動向を的確に捉え、成長・課題解決に資する新技術シーズ創出を効果的に推進

連携②
若手研究者による挑戦的・分野融合的な研究への支援拡大

若手研究者の自由な
 発想に基づく**挑戦的**
研究への支援を拡大



自由発想で生まれ
 た芽を社会課題解
 決やイノベーションに
 結びつける



科研費の若手研究者の
 更なる活躍の場として、戦
 略事業の若手支援を**拡大**

幅広い研究者との交流によって若手研究者
 の自由発想に基づく研究が促進し、
新たなアイデア生成が活性化

ネットワーク構築の場 等



若手間の連携が進み、戦略目標の達成に
 繋がる若手を中心とした**分野融合チーム**
形成が促進

新たな
 アイデア

分野融合
 チーム

優秀な若手研究者の育成と活躍の場の拡大

連携④
**研究活性化に向けた
 両事業の制度改善の
 一層の推進**

**各事業の目的を達成するための審査手法の高度化や事務手続きの更なる効率化など、
 科研費・戦略事業が先導的な役割を果たし、我が国のファンディング改革や研究者の負担軽減等を促進**

我が国における新興・分野融合的研究の振興 について

我が国における新興・分野融合的研究の振興について（報告）

独立行政法人日本学術振興会
学術システム研究センター

○ JSPSへの検討依頼事項

- 挑戦的研究：
 - ✓ 「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への接続を強化する具体的方策
 - ✓ 審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲
 - ✓ これまでの審査の蓄積を踏まえた「挑戦性」の考え方や観点の例
 - ✓ 2段階書面審査を前提とした複数区分を選択可とした場合の審査方法（「若手研究」も同様）

○ 学術システム研究センターでの検討状況

- ✓ 科研費ワーキンググループ（9月、10月、11月、12月の計4回）
 - 主に、（萌芽）から（開拓）への接続を強化、（開拓）への2段階書面審査方式の導入、及び「挑戦性」の考え方や観点の例について検討
- ✓ 科研費改革推進タスクフォース（9月、10月、11月の計3回）
 - 主に、「基盤研究」等との重複応募・受給、及び複数区分を選択可とした場合の審査方法について検討

「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への 接続を強化する具体的方策

令和9年度公募より導入のため改正・改修が必要：

公募要領

計画調書

システム

- 長期にわたり挑戦的な研究を支援する観点から、「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への接続を強化するため以下の方策を導入するとともに、公募要領等により周知する。
 - ① **最終年度前年度応募の導入**
研究期間が3年間で採択された（萌芽）の研究課題について、最終年度前年度に（開拓）に新たに応募することができる制度を導入し、常にチャレンジできるよう門戸を開くこととする（次頁参照）。
 - ② **研究計画調書への記載内容の変更**
過去に（萌芽）で採択された研究課題について、（萌芽）で得られた成果を（開拓）でさらに発展させたい場合には、研究計画調書への明記を求めることとする（次頁参照）。
- なお、（萌芽）から（開拓）への発展・飛躍的な展開を図る部分について評価するため、（開拓）の「評価基準」を改正するとともに、審査で、（萌芽）ですでに実施しているため挑戦性がすでに無くなっているのではないかという取り違えが起きないように審査委員に説明していく。また、「評価基準」の改正を周知することで、応募者にも（萌芽）から（開拓）へステップアップできることの浸透を図っていく

「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への 接続を強化する具体的方策

研究計画調書（開拓）修正案

- 1 研究目的及び研究方法（2頁）
 - ① 本研究の目的
 - ② その研究目的を達成するための研究方法
 - ③ 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
- 2 挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）（1頁）
 - ① これまでの研究活動を踏まえ、この研究構想に至った背景と経緯
 - ② 学術の現状を踏まえ、本研究構想が挑戦的研究としてどのような意義を有するか

なお（該当する応募課題のみ）、過去に挑戦的研究（萌芽）において採択された研究課題を更に発展させる研究計画については、（萌芽）で得られた研究成果を記述するとともに、発展・飛躍的な展開を図る部分について十分に挑戦的な内容となっているか具体的かつ明確に記述すること。
- 3 応募者の研究遂行能力（1頁）

応募者の研究遂行能力を示すため、これまでの研究活動（主要な研究業績を含む）の具体的な内容等について1頁以内で記述すること。必要に応じて今回の研究構想に直接関係しないものを含めてもよい。（以下略）
- 4 人権の保護及び法令等の遵守への対応（1頁）（略）
- 5 **研究計画最終年度前年度応募を行う場合の記述事項**（該当者は必ず記述すること（公募要領参照））（1頁）

本研究の研究代表者が行っている、令和○（20XX）年度が最終年度に当たる「挑戦的研究（萌芽）」の継続研究課題の当初研究計画、得られた研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、本研究を前年度応募する理由（発展・飛躍的な展開を図る部分における挑戦的な研究構想、経費の必要性等）を1頁以内で記述すること。
該当しない場合は記述欄を削除することなく、空欄のまま提出すること。

審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲

令和9年度公募より導入のため改正・改修が必要：

公募要領

システム

- 若手研究者の積極的な応募を促すため、若手研究者に限定して「挑戦的研究（萌芽）」と「基盤研究（C）」の重複制限を緩和し、重複応募・受給できるようにする（次頁参照）。
- 本件における「若手研究者」については採択年度の4月1日現在 **39歳以下**とし、応募件数増大への対応や審査委員の負担軽減等、審査の実効性に配慮しつつ、段階的に年齢制限を広げていくことを引き続き検討していくこととする。
※令和7年度の基盤研究（C）の39歳以下の新規応募件数は約6,000件、継続課題も約6,000件のため、重複応募可とした場合、挑戦的研究（萌芽）の応募総数は最大で約21,000件となる見込み。
- なお、「挑戦的研究（萌芽）」と「基盤研究（C）」に重複応募する場合、研究内容の相違点やエフォートを具体的に記載してもらうよう記入要領等により応募者に周知することも検討する。

(1) 応募中の研究費

e-Rad登録情報を参照

- 以下の内容について、応募時点の情報を入力してください。
 - 本応募研究課題
 - 現在応募中の科研費課題（代表課題および分担課題）
 - 科研費以外の競争的研究費等（e-Radを通じて応募したもの）のうち現在応募中の研究課題

役割	1.資金制度・研究費名（配分機関名） 2.研究期間 3.研究課題名 4.研究代表者氏名	20XX年度 研究経費 （期間全体額） （千円）	20XX年度 エフォート （%）	研究内容の相違点及び 他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由等 （左記の研究課題に応募するに当たっての所属組織・役職） （科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額を記入すること）
----	--	-----------------------------------	------------------------	--

審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲

※重複制限一覧表をJSPSにて編集

甲欄				乙欄										挑戦的研究				
				特別推進研究	基盤研究 S	基盤研究 A	基盤研究 B	基盤研究 C	(1) 若手研究 (回目)	(2) 若手研究 (回目) ※1	学術変革領域研究 (A)			学術変革領域研究 (B)		開拓	萌芽	
						一般	一般	一般			総括班	計画研究	公募研究	総括班	計画研究		39歳以下	40歳以上
						新規	新規	新規			新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規
代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者			
基盤研究 C		一般	新規	代表者	□	×	×	×	—	×	×					×		×
			継続	代表者	□	▲	▲	▲	—	▲	▲					▲		▲
挑戦的研究		開拓	新規	代表者	□				×	×	×				—	×	×	
			継続	代表者	□				▲	▲	▲				—	▲	▲	
		萌芽	39歳以下	新規	代表者	□					×	×	×			×	—	—
			40歳以上		代表者	□				×	×	×			×	—	—	
			39歳以下	継続	代表者	□					▲	▲	▲			▲	—	—
			40歳以上		代表者	□				▲	▲	▲			▲	—	—	

空欄：双方の研究課題とも応募できる

—：同一の研究種目（応募区分）においては、一つの研究課題にのみ応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

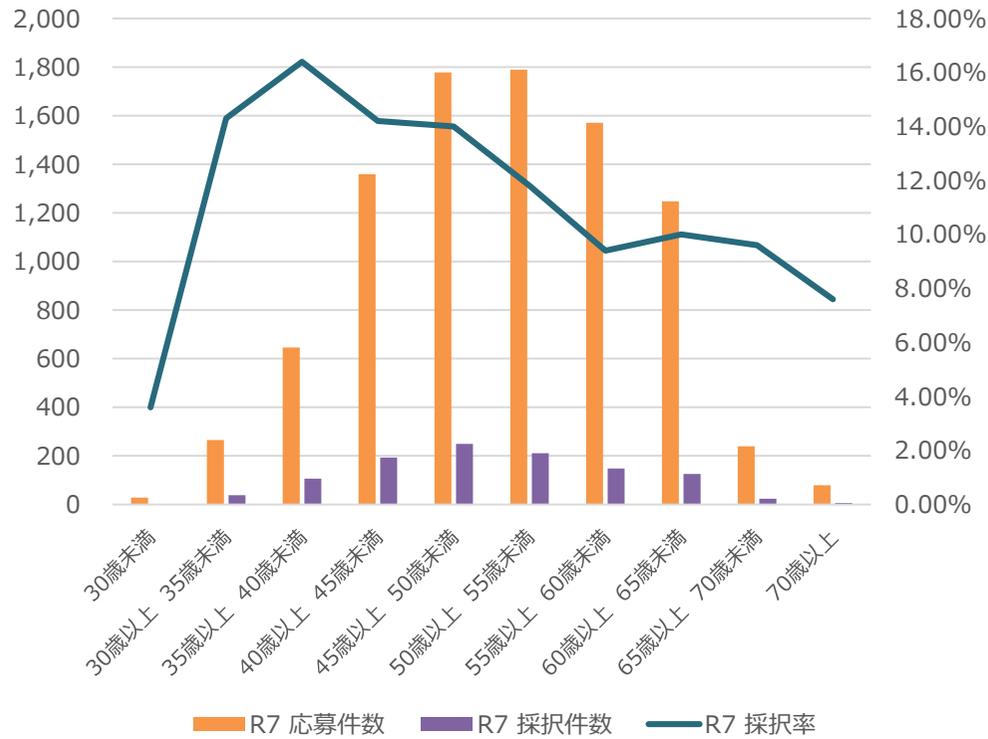
□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

※基盤研究（B）：R2年度公募より重複応募・重複受給可

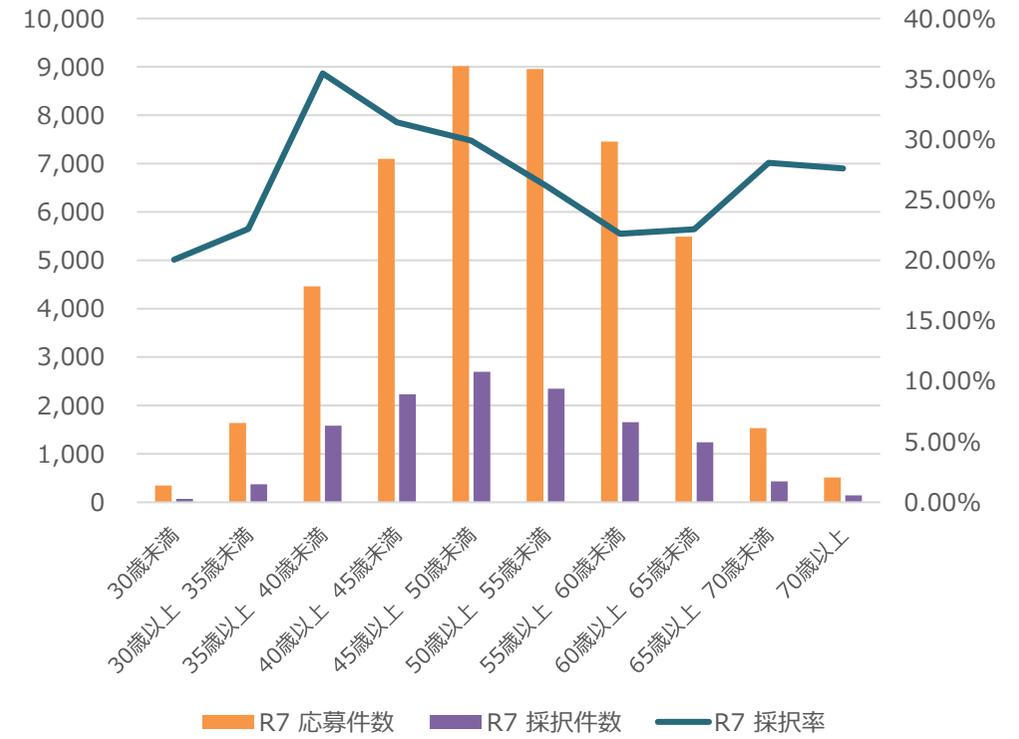
若手研究（2回目）：（開拓）のみR5年度公募より重複応募・重複受給可

(参考) 審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲

【挑戦的研究（萌芽）】



【基盤研究（C）】



これまでの審査の蓄積を踏まえた「挑戦性」の考え方や観点の例

令和9年度公募より導入のため改正・改修が必要：[公募要領](#)

- 「挑戦的研究」の根幹である「挑戦性」について応募者及び審査委員双方に十分に理解してもらうため、公募要領にある定義に加え、「挑戦性」の考え方についてのこれまでの議論を踏まえ、「挑戦性」を有する研究の例として以下の観点を公募要領に掲載する。
 - 公募要領の「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の対象欄に枠内を追記：
対象：斬新な発想に基づき、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する一人又は複数の研究者で組織する研究計画。
なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画も対象とする。
- **対象となる「挑戦性」を有する研究の例：**
 - ・ 斬新な発想に基づき、人々の好奇心を掻き立てるような研究
 - ・ 新しい原理や学理の発見に繋がる可能性を有する研究
 - ・ 学術の概念や体系の見直しに繋がる可能性を有する研究
 - ・ 大きな発想の転換や斬新な方法論等の導入に繋がる可能性を有する研究
 - ・ 既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成に繋がる可能性を有する研究
- なお、特に若手研究者が積極的に応募できるよう補足説明やイメージ図等を作成し、科研費FAQに掲載することも検討している。

2段階書面審査の導入及び複数区分を選択可とした場合の審査方法 (挑戦的研究及び若手研究)

(開拓) を2段階書面審査方式にすることについて
令和9年度公募より導入のため改正・改修が必要：

公募要領

システム

- 第12期研究費部会において審査の見直しの方向性として示した通り、審査負担を考慮して、挑戦的研究(開拓)を2段階書面審査方式とする。
- なお、挑戦的研究に「2段階書面審査方式」を導入するにあたり、以下についても見直しを行う。
 - 審査意見については評価に至ったポイントを具体的に記入にすることが前提であるが、審査委員の負担軽減のため、総合評点1を付した下位の応募課題については、「不十分である」と評価した点を選択肢から選択(複数選択可)することができるようにする。ただし、必要に応じて短所と判断した理由について審査意見も記入できることとする。
 - また、2段階目の書面審査の際に電子審査システム上でも、合議審査と同様に、他の審査委員の専門分野を確認できるようにする。
 - 評点分布については真に挑戦的な課題を選定するため、毎年度の審査結果データの分析を行いながら、ボーダー付近に集中しないようにするなど引き続き検討していく。
 - これまで(開拓)の合議審査の際に行ってきた「挑戦性」の考え方の議論については、その代わりとして当面の間、審査委員説明会等の場を活用して「挑戦性」の考え方に関する審査委員どうしの意見のすり合わせを行う機会を設けることも検討していく。
- 複数区分を選択可とした場合の審査方法の導入については、審査委員の負担等も考慮しながら引き続き検討していく。

学術変革領域研究（B）への接続強化について

学術変革領域研究（B）への接続強化について

【背景】

- 新領域を開拓し、国際プレゼンスの向上を図るためには、キャリアの早期から新興・融合領域研究に取り組むことが必要であり、若手研究者による挑戦的研究や創発等で生まれた新興・融合領域の芽を更に大きく発展・成長させる必要がある。
- このためにはグループを形成し参画する研究者の規模を広げる必要があることから、**多様な若手研究者の連携により新たな領域を形成し、今後世界と伍する新領域の開拓を目指す「学術変革領域研究（B）」**において、**挑戦的研究や創発での研究の広がりや新領域としての可能性を評価することが重要であり、挑戦的研究や創発からの発展性を審査の観点へ追加することなどにより接続を強化することが考えられる。**
- また、創発の採択時の年齢等を踏まえ、創発からの接続性を高めることを考慮し「学術変革領域研究（B）」の**年齢制限（45歳以下）を見直す**ことも考えられる。更に、新領域を形成するに当たり、国際的な競争に打ち勝つことが必要であることから、審査に当たっては、基盤研究で導入した**国際性の視点を審査に取り込む**ことも考えられる。
〔研究費部会(25/7/28)資料抜粋〕

【方向性】

- 学変Aの公募・審査での「**過去に採択された研究領域を更に発展させる提案**」と同様の取り扱いを適用することとし、科学研究費補助金審査部会において審議、決定されたところ
なお、年齢制限については、45歳以下から49歳以下に引き上げることを決定済み

【改正対象】

- ①公募要領の記載内容
- ②研究計画調書の説明書きの記載内容
- ③評価規程の記載内容

改革案：若手・新領域支援の一体改革「若手トップ研究者育成トラックの形成」（イメージ）

(二重枠線は基金化種目)

国際共同研究の支援

「国際共同研究加速基金」

国際先導研究

【～5億円、7年】
(10年まで延長可)

国際共同研究強化

【～1,200万円、～3年】

帰国発展研究

【～5,000万円、～3年】

真に優れた研究の重点支援

特別推進研究

【～5億円、3～5年】

人材育成機能
の強化

新領域開拓の支援

「学術変革研究」種目群

斬新な発想に基づく研究を支援し、
学術の体系や方向の変革・転換、新
領域の開拓を先導する種目群

学問分野の深化・発展の支援

「基盤研究」種目群

基盤研究(S)

【5,000万円～2億円、5年】

基盤研究(A)

【2,000～5,000万円、3～5年】

基盤研究(B)

【500～2,000万円、3～5年】

基盤研究(C)

【～500万円、3～5年】

新興・融合領域研究

学術変革領域研究(A)

【5,000万円～3億円/年、5年】

学術変革領域研究(B)

【～5,000万円/年、3年】

斬新な発想に基づく研究

挑戦的研究(開拓)

【500～2,000万円、3～6年】

挑戦的研究(萌芽)

【～500万円、2～3年】

若手支援強化による
領域研究への
円滑な移行

若手支援強化枠
(1,000件)の設定

「創発」で生まれた
融合の芽を
領域研究へ発展

独立前後の若手トップ研究者の
挑戦的・融合的研究

創発的研究支援事業

【700万円/年、7年】
※博士の学位取得後15年以内

「創発」の多くが
特別研究員
から発展

「若手トップ研究者
育成トラック」の形成

若手研究者の支援

「若手研究」種目群

研究活動スタート支援 (研究者としての採用・復帰直後)

【～300万円、～2年】

若手研究

(博士の学位取得後8年未満)
複数区分審査の導入

【～500万円、2～5年】

特別研究員 奨励費 (DC)

(博士後期課程)

【～450万円、～3年】

特別研究員 奨励費 (PD)

(ポストドクター)

【～450万円、～3年】

研究の広がりや多様性 (件数) を確保

研究の発展 (ステップアップ)

学術変革領域研究（B）への接続強化について

【公募要領への記載内容（審査部会において決定済み）】 ※同趣旨を研究計画調書様式及び評価規程にも追加

【学術変革領域研究（B）】 ※赤字が追記案（太字は学変Aとの相違点）

ア) 目的

次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ（3～4グループ程度）が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究（A）への展開などが期待される研究。

イ) 対象

学問分野に新たな変革や転換をもたらし、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指す研究領域であって、少数・小規模の研究グループによる有機的な連携の下に、新たな視点や手法による共同研究等の短期的な取組により、革新的・独創的な学術研究の創成が期待されるもので、次の 1)～3)の全ての要件及び該当する場合は 4)の要件を満たすもの。

- 1) 基礎的研究（基礎から応用への展開を目指すものを含む。）であって、複数の分野にまたがる研究領域や革新的な学術研究の創成を目指すもの。
- 2) 「(i)国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii)我が国固有の分野若しくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」。
- 3) 研究期間終了後に、個々の研究課題について十分な成果が期待されるとともに、これまでの学術分野の概念や方法論を変革する可能性を有することなど、学術変革領域研究（A）への展開などが期待されるもの
- 4) 過去に「**挑戦的研究（萌芽／開拓）**」又は「**創発的研究支援事業**」において採択された研究課題を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、**既存研究の飛躍的な展開・拡大により新領域として発展する可能性が見込める内容**となっているもの。

ウ) ～キ) 省略

「基盤研究」の役割・在り方について

「基盤研究」の役割・在り方について

前回の研究費部会（第3回）において、「基盤研究」の役割・在り方について、（例1）多様な学問分野の深化・発展、（例2）中長期的な視点に立った研究の推進、（例3）研究者のキャリアパス・キャリアアップへの貢献、など例を示しつつ議論頂いたところ。

主な意見は以下のとおり。

- 基盤研究の本当にありがたい点は、研究の継続性を保つことができること。運営費交付金下がってきて、デュアルサポートが難しくなる状況の中で、人材や機械のメンテナンスをサポートして、日々の安定した研究を進めていく上で重要。
特に、地方大学などで、研究費を確保できない研究者は研究を諦めてしまうことがあるので、**多くの方が基盤研究の恩恵にあずかって、日々の研究を継続できる**というのは非常にありがたいシステム。
- 挙げていただいた役割は、我々には分かっていること。問題はこれが社会に認知されていないという点。**世界でトップを取るような研究はボトムアップから基本的には出ていく**。ボトムアップ型の助成をもっと大事にしないと、日本はますます沈んでいくという危機感が広がっていかないことが課題。
- 基盤研究は、科研費の中で最も中核的な位置付け。ここをどのように強化していくかが、科研費改革において最も重要。一方で、**基盤的経費が減っていく中で、科研費本来の役割が果たしにくくなっている**という懸念。また、為替の変動や物価上昇が進む一方で上限額は変わっていないため、実質的に目減りしているという危惧もある。
科研費が本来の役割を果たすためには、上限額を上げるとともに、**応募時に上限額に張り付かないような工夫**を行い、適正な執行の下で研究が行われているという研究者側の意識の変革も必要。
- ボトムアップは、どれだけ言っても言い足りないぐらい大事。**スケール感を選んで研究をデザインできる**ところが、すごく貴重。**大きな問いが大事で、科研費を取ることで、自分自身の研究の現状を確認し、研究のライフデザインを自由にさせてもらえる**。
基盤C利用者が、地方大学と女性研究者、それから若手の比率が非常に高い。基盤Cを取らないと研究が続けられないところに来てしまっていることを大きな声で伝えていきたい。

「基盤研究」の役割・在り方について

前回の研究費部会（第3回）における主なご意見（続き）

- ・ 海外の研究者と話していると、日本の研究費の採択率はすごくよいと言われるが、規模が小さいことは感じる。**海外が物価上昇に合わせて研究費を上げてきている中で科研費の上限額は変わっていない。**特に生命科学などでは試薬代がものすごく上がっていて、そこは早急に改善すべき。
科研費の有利な点は、人件費を払わなくていいという部分。自分や助教等の給与は大学から支払われていて、海外の場合は、それを自分たちの研究費で払うという意味では、他国との比較にはそこを加味して考えないといけない。また、分野や研究の質によって必要額は異なる。何かしらの対策を始めてほしい。
- ・ 上限が変わってないこと自体も問題だが、むしろ、**その状況で、基盤Cの応募が増えている点が、より問題。**本来であれば、より上位の種目へ応募が移っていくのが自然。デュアルサポートの崩れが如実に表れている印象。
基盤研究で進められてきた研究が発展して、学術的な変革が生まれることもあるし、基盤研究において専門性が高まることで、初めて分野間の融合が起こる場合もある。基盤研究を充実させなければ、いくら学術変革研究だけ強化しても、期待したほどスモールアイランドは生まれず、たとえ生まれてもそれがコンチネンタルに発展することもないのではないかと感じる。
- ・ **基盤A以上であれば、ある程度安定して人を雇用することができる。**上限をもう少し上げていく必要はある。
- ・ 機器の共用促進については非常に重要。**科研費で整備された機器が、個人やグループのみで利用されるのは、国費の観点からみても望ましくはない。**実際には、研究所や共同研究拠点で長年使われている機器が共用され、科研費のよる研究にも利用されている。一方でそれらの機器が老朽化しているという問題がある。皆が利用する機器が陳腐化・老朽化し、海外との競争力を失っている状況の中で、科研費の充実に加えて、それらの点も含めて競争力の回復を考える必要がある。

「基盤研究」の役割・在り方について

【現状と課題】

- AI for Scienceの時代の到来とともに、Open & Close戦略を前提としたOpen Scienceの進展、「科学とビジネスの近接化」など学術研究を巡る環境が本質的に変化し始めている。
- このような中、膨大な情報・データ等をもとに研究の広がりやスピードアップ等が図られることが、よりダイナミックな学術研究の展開を可能とし、「多様な学問分野の深化・発展」にも大きく貢献する可能性。
- 一方で、研究者個人や仲間内の既存の人的ネットワークでは上記環境変化への対応に限界があり、研究アイデアを最大限活かせず、可能な範囲での展開にとどまってしまうことが懸念。また、他分野との連携・協力には専門用語など分からないことが多く、二の足を踏んでしまい、時間がかかる恐れ。
- 上記を解消する新たな人的ネットワーク構築の仕組みの実現が喫緊の課題。

【論点】

- 学術研究の基本は発想の自由。自由な発想のもとに生み出される研究アイデアを制約なく最大限に活かすため、基盤研究の核心をなす「学術的問い」を活かした新たな人的ネットワークの構築手法を検討してはどうか？

例えば、

- ・ 新たな研究者間の交流・連携を促進するため「学術的問い」を中心に組織・分野を超えた連携の仕組みを構築してはどうか（KAKENデータベースを活用し同様の学術的問いを有する研究者の探索手段を提供、将来的にはAIを活用し応募者に対して学術的問いを共有する研究分野や研究手法の大きく異なる研究者の紹介など、新時代に即した新たなネットワーク開拓の促進）
- ・ 日頃交流のない経済界・企業との新たな関係構築を可能とする基礎研究の在り方について、どのようなことが考えられるか

(参考) 現在、学術変革領域研究 (B) において、例えば応募受付後に応募内容に基づき審査委員を配置するなど、学際的な研究提案に対応できるよう、新たな審査方法を試行すべく審査部会で検討中

採択課題の研究内容や成果に関する情報の活用（KAKEN）

- 科研費では、採択された研究課題に関する情報（研究課題名・氏名・所属機関・研究成果等）について、科学研究費助成事業データベース（KAKEN:<https://kaken.nii.ac.jp>)等により公開されており、昭和39年度以降の研究課題を全分野にわたって公開。（令和7年8月1日時点：累計100万件以上）
- 本データベースを活用して必要な研究者・研究課題を見つけることで、研究者とのネットワーク構築・産学連携や研究成果の実用化につなげることが可能。
- 今後は、「オープンサイエンスに関する政府方針」に基づき、科研費を使用した研究活動で産出されたデータをメタデータ形式で公表する予定。

※ KAKENの画面イメージ図

KAKEN 研究課題をさがす 研究者をさがす KAKENの使い方 日本語

令和7年度の採択課題情報（一部）の収録（2025年08月06日）

KAKEN

研究課題をさがす

科学研究費助成事業データベース

科学研究費助成事業データベースは、文部科学省および日本学術振興会が交付する科学研究費助成事業により行われた研究の当初採択時のデータ（採択課題）、研究成果の概要（研究実施状況報告書、研究実績報告書、研究成果報告書概要）、研究成果報告書及び自己評価報告書を収録したデータベースです。科学研究費助成事業は全ての学術領域にわたって幅広く交付されていますので、本データベースにより、我が国における全分野の最新の研究情報について検索することができます。

フリーワード 検索

■ 全文検索 詳細検索

国際共同研究に関する情報検索を容易に行えるよう、検索機能の充実を図りました。
<https://support.nii.ac.jp/ja/news/kaken/20211227-0>

JSTプロジェクトデータベースとKAKEN、AMEDfindを統合的に検索できるサービス「GRANTS」はこちらからご利用いただけます。
<https://grants.jst.go.jp/>

2001年度研究成果報告書概要

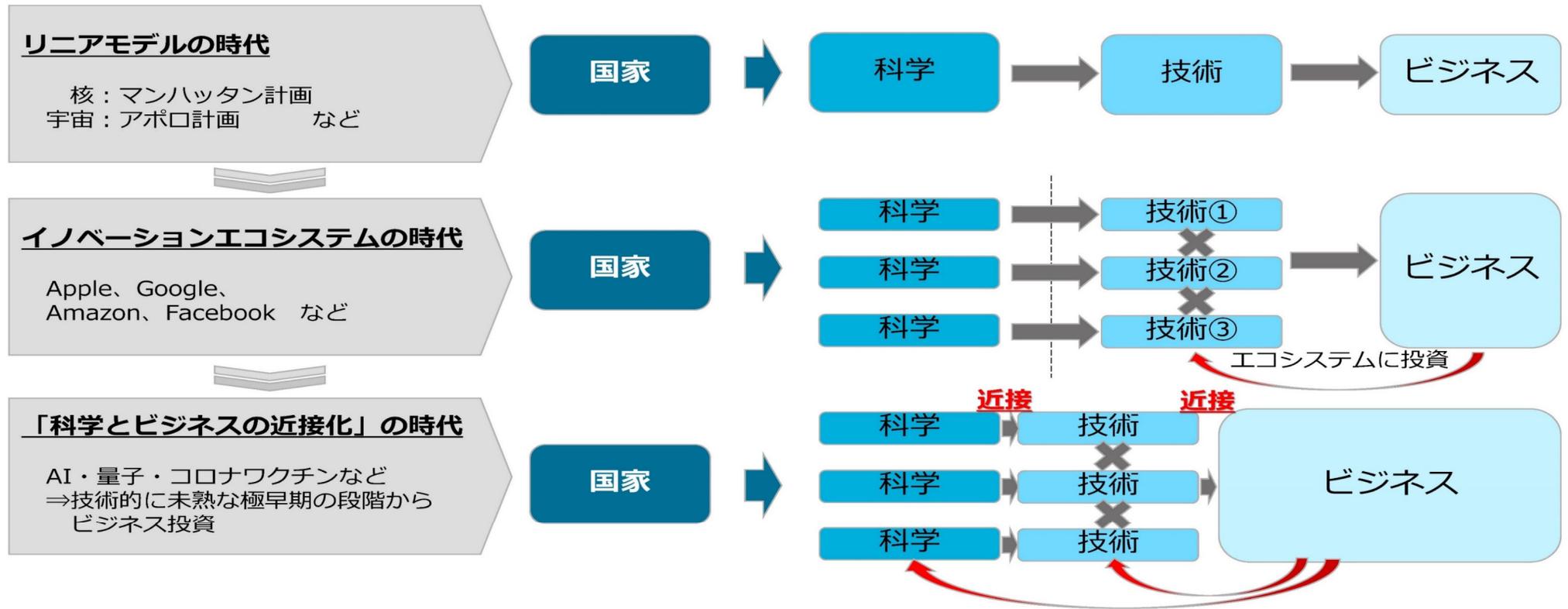
自己免疫疾患制御因子PD-1受容体のリガンドの単離とその免疫制御薬への応用 研究課題

研究課題/領域番号	12557030
研究種目	基礎研究(B)
配分区分	補助金
応募区分	展開研究
研究分野	免疫学
研究機関	京都大学
研究代表者	本庭 佑 京都大学, 医学研究科, 教授 (80090504)
研究分担者	藤原 隆司 京都大学, 医学研究科, 助手 (30322770)
研究期間(年度)	2000 - 2001
キーワード	自己免疫疾患 / PD-1 / DP-L1 / PD-L2 / SHP-2
研究概要	これまで我々は、自己免疫疾患制御因子PD-1受容体のリガンド分子としてPD-L1, PD-L2分子の同定に成功してきた。本年度我々はPD-1分子による免疫抑制薬開発のために、PD-1分子のシグナル伝達メカニズムについて検討してみた。PD-1分子にはITIM motifと呼ばれる免疫反応を負に制御するとされるモチーフが存在するが、それが実際に機能しうるか否かについてはこれまで示されていなかった。もし、持続的にPD-1を介して抑制性のシグナルを伝えることができれば、リンパ球を不活性化することで自己免疫疾患の治療に貢献するものと考えられる。我々はPD-1分子の細胞内ドメインとFcγRIIB分子の細胞外領域をキメラ分子として作成、これをBリンパ球の細胞株であるA20細胞に遺伝子導入を行い、その導入遺伝子の増殖への影響を調べてみた。その結果、キメラ分子を導入された細胞株はB cell receptorからのシグナルによる増殖シグナルを抑制することが分かった。さらにITIMモチーフに必須であるチロシン残基をアラニンに変化させた分子の場合にはこの活性が消失することから、PD-1分子もITIMモチーフには実際に抑制機能が有ることが確認された。我々はさらに免疫沈降法を用いることにより、その抑制を媒介する分子としてSHP-2分子を同定した。これらの解析により、PD-1はPD-L1およびPD-L2によりシグナルが伝わり、細胞内においてはITIMモチーフを介し、SHP-2分子が接着を行い、細胞増殖の抑制を行うことが明らかになった。

イノベーションにおける科学の重要性

令和7年6月
経産省資料より抜粋

イノベーションにおける科学の重要性が高まっている。



例えば。

- ノーベル物理学賞
R6「人工ニューラルネットワークによる機械学習を可能とする基礎的な発見及び発明について」（ChatGPTをはじめとする現在のAIの基盤技術に貢献）
- ノーベル化学賞
R6「計算機によるタンパク質デザインに対して」「タンパク質の構造予測に対して」（タンパク質の新設計プログラムやタンパク質の立体構造予測AIは創薬などに貢献）
- ノーベル生理学・医学賞
R6「マイクロRNA及び転写後遺伝子制御におけるその役割の発見に対して」（マイクロRNAは疾患と深く関与しており、疾患の早期診断や治療法開発へ貢献）

「基盤研究」の役割・在り方について

【現状と課題】

- 真理を探究する学術研究は試行錯誤の繰り返しであり、「中長期的な視点に立った研究の推進」のためには、柔軟かつ長期的な支援により研究活動を安定的に継続することが必要。
- 一方で近年の物価高騰や為替レートの変動など学術研究を取り巻く厳しい状況により支援額の実質的な目減りが生じる中、応募上限額の引上げを含む配分額の充実に對する期待も大きい。
- 特に基盤研究（C）は応募総額500万円以下と小規模にも関わらず、最も応募件数の多い状況。より規模の大きい応募総額2000万円以下の基盤研究（B）へのステップアップに大きな壁があるとの声も多く、研究費規模としては少額ながらも基盤研究（C）にとどまっている可能性。

【論点】

- より研究費規模の大きい研究種目（特に基盤研究（C）から基盤研究（B））へのステップアップを円滑に進めるためには、どのような研究種目の在り方が考えられるか

例えば、

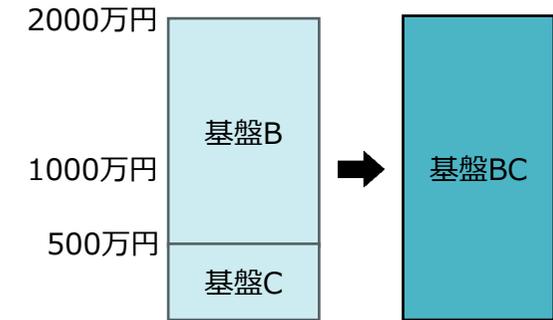
- ・ 基盤研究（C）から基盤研究（B）へのステップアップに壁があるとしたら、どのような改善を行うことで解消することができるか（重複応募の緩和も考えられるが、審査負担への影響が大きいため現実的ではない）
- ・ 前期部会から議論している基盤研究（B・C）の統合については、研究者が必要な研究費を必要な研究期間でバランスよく応募する場合には機能する可能性もあるが、応募動向によってはどのような影響が生じるか（研究費規模の大きい提案が多い場合、予算が大幅に増額しないと採択率が大きく低下する恐れ）

「基盤研究」の役割・在り方について

【ケース①】 基盤研究（B）と基盤研究（C）を統合

メリット： 研究規模に応じて柔軟に応募額を設定可能（研究者の応募種目選択の悩みを解消）
研究種目毎の応募件数が合算されるため、審査委員の審査負担を平準化しやすい

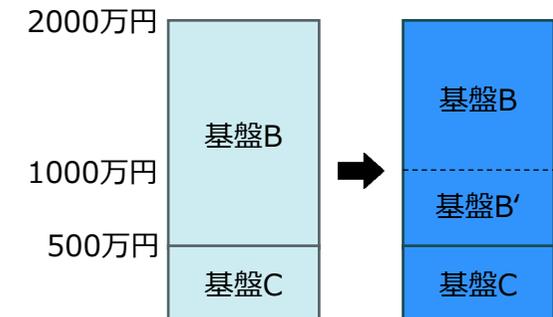
デメリット： 予算の大幅増が伴わない場合、採択率・充足率が大幅に低下する可能性
多様な研究規模の計画を比較するため審査が困難化する可能性
若手研究者にとって、若手研究終了後の研究費の確保が困難になる恐れ



【ケース②】 基盤研究（B）に1000万円の区分を設定し、1000万円以下の応募課題は採択率を多少高く設定する（審査は基盤研究（B）として一体的に実施）

メリット： 基盤研究（B）では応募上限額付近に応募が集中する傾向の解消が期待できる
基盤研究（C）から基盤研究（B）へのステップアップが容易に（心理的ハードルの解消）

デメリット： 新区分への応募動向によっては、採択率・充足率が低下する可能性
同一種目の中で複数の金額設定を設けることによる審査方法や採否の決定等について丁寧な制度設計が必要



※基盤研究（C）応募者を念頭に研究期間を延伸（7年間等）することも検討の余地があるか

研究期間別応募件数（令和7年度）

- 基盤研究（S）の研究期間は、応募課題・採択課題ともにほぼ全ての課題で5年。
- 小型種目になるほど研究期間は短くなり、基盤研究（C）では大半が3年。

基盤S

平均研究期間：4.97年間

研究期間	件数	割合
3年間	3	0.5%
4年間	9	1.6%
5年間	556	97.9%
合計	568	100.0%

基盤A

平均研究期間：4.09年間

研究期間	件数	割合
3年間	636	25.8%
4年間	984	39.9%
5年間	848	34.4%
合計	2,468	100.0%

基盤B

平均研究期間：3.65年間

研究期間	件数	割合
3年間	6,124	49.7%
4年間	4,341	35.3%
5年間	1,847	15.0%
合計	12,312	100.0%

基盤C

平均研究期間：3.35年間

研究期間	件数	割合
3年間	34,671	74.6%
4年間	7,539	16.2%
5年間	4,287	9.2%
合計	46,497	100.0%

參考資料

優秀な若手研究者への切れ目ない支援

○特別研究員事業、科研費若手種目、創発的研究支援事業を通じ、若手トップ研究者に対してキャリアパスに沿った支援を実施している。

	博士後期課程	博士取得後 5年未満	研究機関 採用直後	博士取得後 8年未満	博士取得後 15年以内
	特別研究員 (DC1、DC2)	特別研究員 (PD)	科研費 「研究活動 スタート支援」	科研費 「若手研究」	創発的研究 支援事業
採択時 平均年齢	26.3歳	30.5歳	33.2歳	35.8歳	38.2歳
研究期間	DC1：3年間 DC2：2年間	3年間	1-2年間	2-5年間	7年間
研究費総額	450万円以下 (150万円以下/年) (*1)	450万円以下 (150万円以下/年) (*1)	300万円以下 (150万円以下/年)	500万円以下 (250万円以下/年)	5,000万円 (700万円/年)
毎年度新規 採択人数	約1,800人	約350人	約1,500人	約5,000人	約250人

- 特別研究員に対しては生活費相当の「研究奨励金」(*2)も別途支給
- 「研究活動スタート支援」では、産休・育休や未就学児の養育から復帰直後の研究者も応募可能

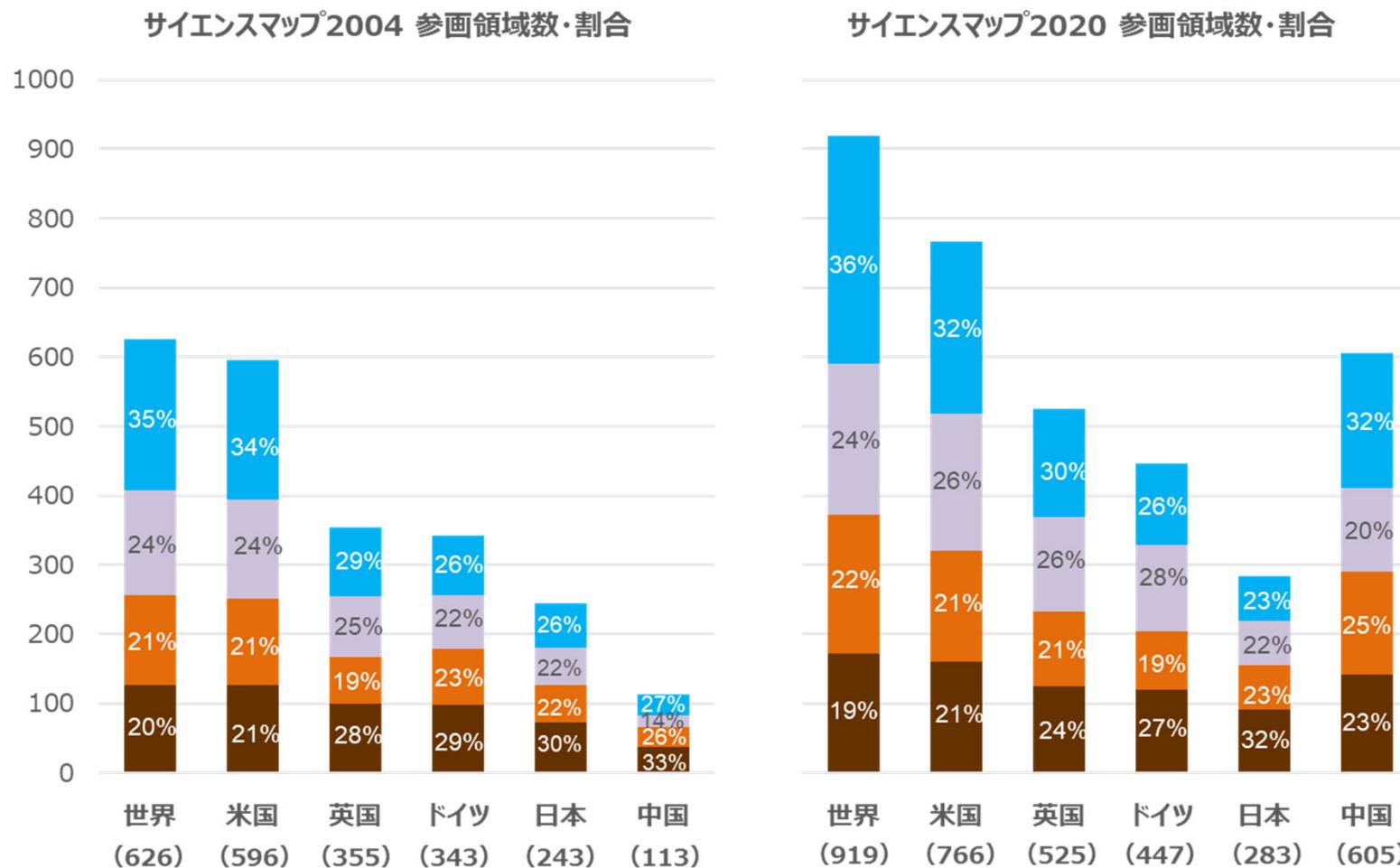
(*1) 応募区分がB区分かつ研究期間3年間の場合

(*2) 「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関にて雇用されるPDについては「雇用支援金」を雇用機関へ交付。

※特別研究員については、「特別研究員奨励費」(研究費)のデータを基に算出

新興領域への参画の遅れ①

- 論文データベースの分析により国際的に注目を集めている研究領域を定量的に抽出・可視化したサイエスマップにおいて、**成熟領域は「コンチネント型領域」として、新興領域は「スモールアイランド型領域」として出現する傾向**がある。
- 日本は、主要国の中で**参画領域数が少ない**。また、**相対的にコンチネント型が（32%）が多く、スモールアイランド型の割合（23%）が少ない傾向**がみられる。



スモールアイランド型

- 小規模領域（領域全数の約4割）
- 研究領域を構成している
- Top 1%論文の入れ替わりが**活発**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**低**

アイランド型

- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
- Top 1%論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**高**

ペニンシュラ型

- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
- Top 1%論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**低**

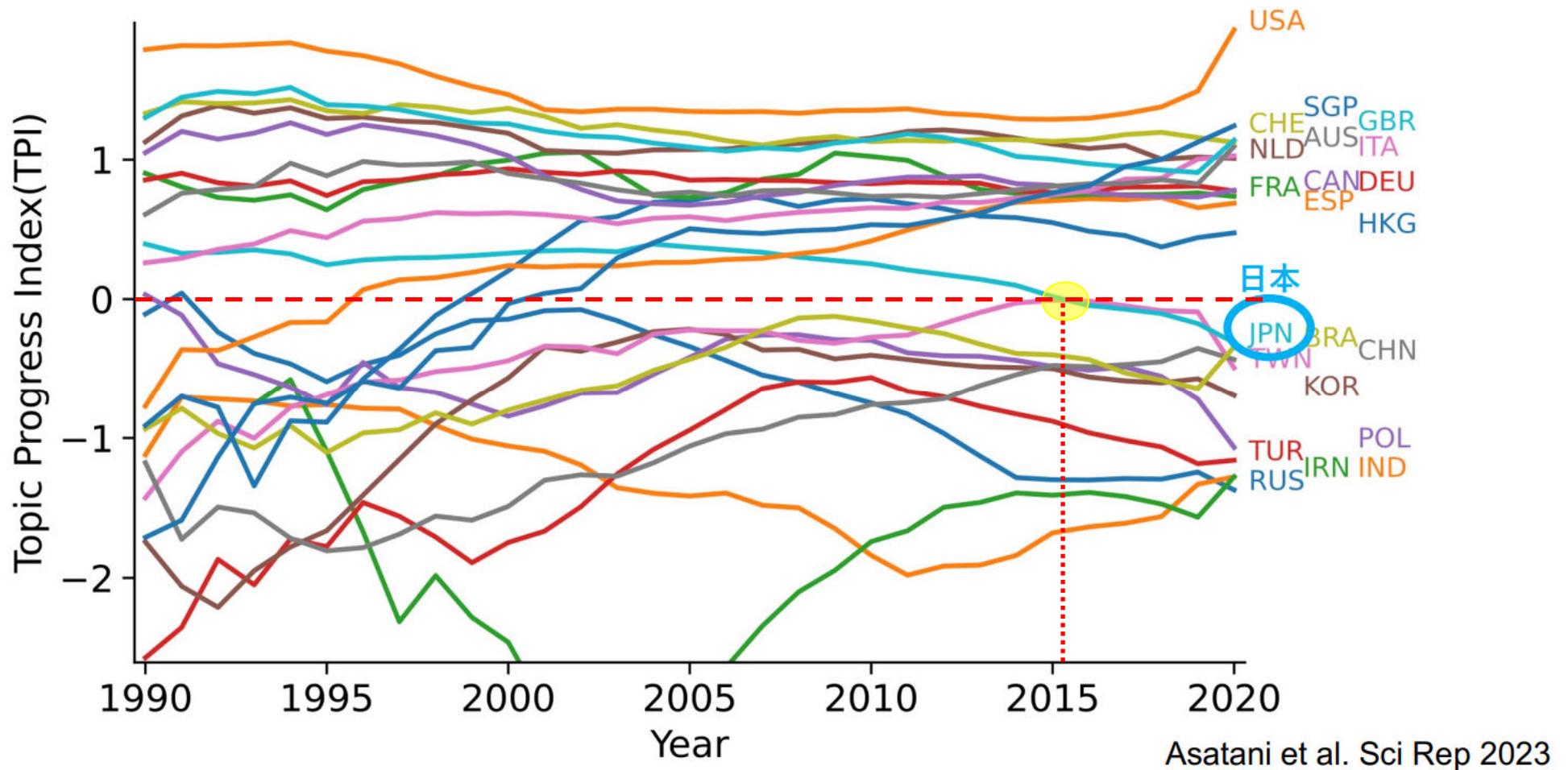
コンチネント型

- 大規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
- Top 1%論文の入れ替わりが**小程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**高**

[出典：「サイエスマップ2020」, NISTEP REPORT, No. 196, 文部科学省科学技術・学術政策研究所. 図表74より文部科学省作成]

新興領域への参画の遅れ②

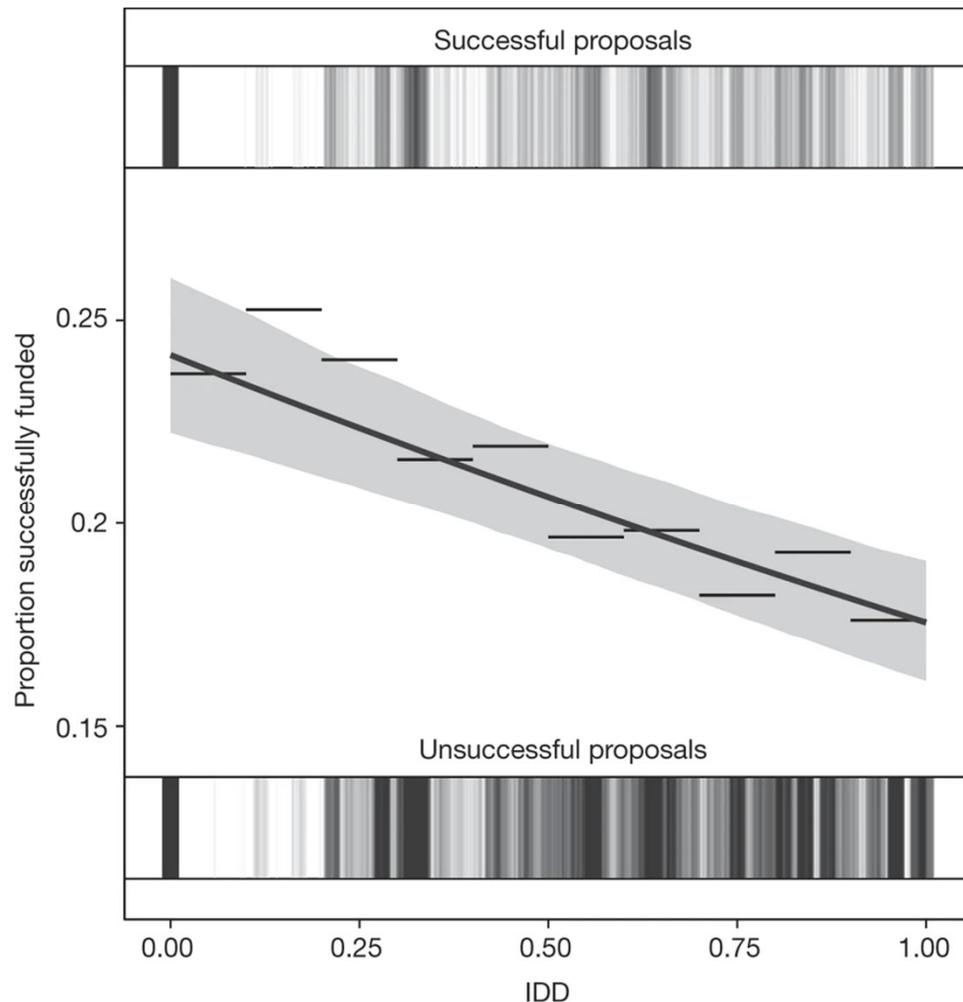
- 日本の研究トピックは諸外国に比して遅れが見られるようになっており、2015年頃を境に世界平均を割り込んでいるという研究結果がある。



学際的な研究課題の審査について

- オーストラリア研究会議（ARC）による競争的研究費を対象した先行研究では、応募課題の学際性が高いほど、採択率が低くなることが示されている。
- 上記の傾向の要因として、学際的な応募課題に対する審査員の審査能力の限界が挙げられており、NSFが応募課題の学際性に配慮した審査体制を採用していることと整合的である。

応募課題の学際性（IDD）と採択率（Proportion successfully funded）の関係

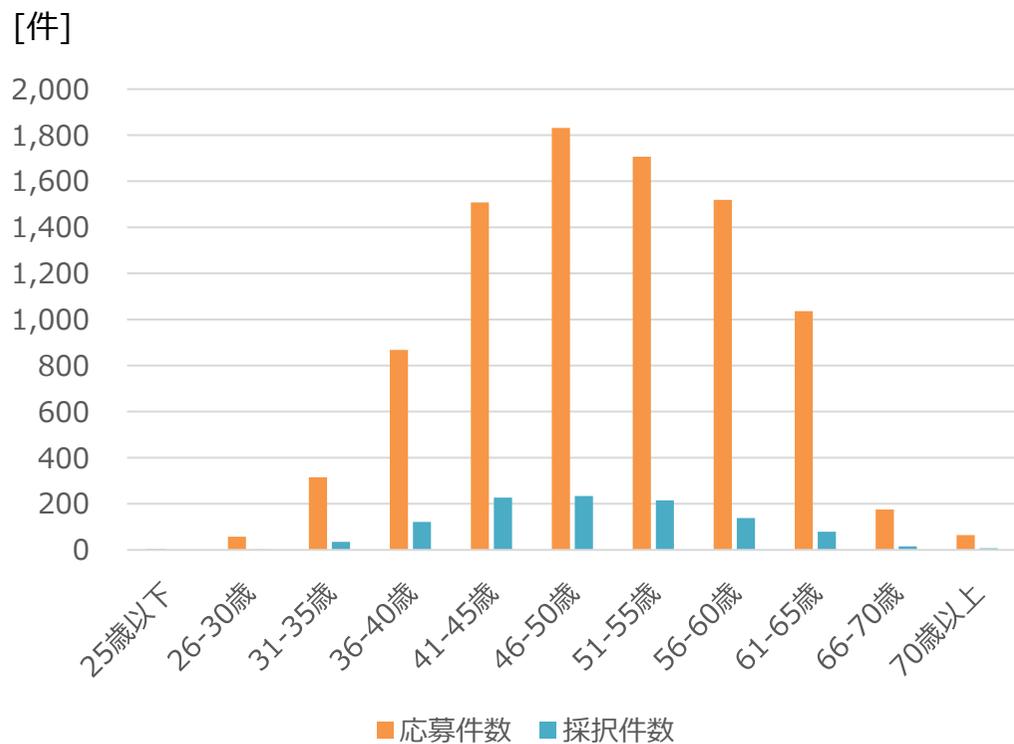


- オーストラリアの資金配分機関（FA）であるオーストラリア研究会議（ARC）は、全ての研究分野における基礎研究を対象とした競争的研究費制度を運営しており、主だった種目であるDiscovery Programでは、毎年度約3,500件の応募課題を受け付け、そのうち約15~20%の課題を採択している。
- 本先行研究では、2010年から2014年までの間にDiscovery Programに応募された全ての応募課題（不採択課題を含む。）を分析対象としている。
- **学際性の指標としては、Interdisciplinary distance (IDD)を採用。**ARCの競争的研究費への応募に当たっては、応募課題に分野コードが付与される（例：040604-Natural Hazard）ところ、一つの分野コードのみが付された応募課題については、IDDの値を0とする。複数の分野コードが付されている応募課題については、選択された分野コード間の異なりを考慮して $0 < x \leq 1$ の範囲でIDDの値を割り当てる。
- **図表中央の黒い線は回帰曲線であり、灰色の部分 は信頼区間を指す。**信頼区間の周辺の短い直線は、IDDを0.1単位で区切ったときの平均採択率を指す。
なお、バーコード状の縦線は、各IDDの値における応募件数を指しており、縦線の色が濃い箇所ほど、応募件数が多いことを意味する。
- **学際性（IDD）と採択率（Proportion successfully funded）の間には負の相関が認められ、応募課題の学際性が高いほど、採択率が低くなることが示されている。**

[出典：Bromham, L., Dinnage, R. & Hua, X. Interdisciplinary research has consistently lower funding success. Nature 534, 684–687 (2016).
<https://doi.org/10.1038/nature18315> Figure 1]

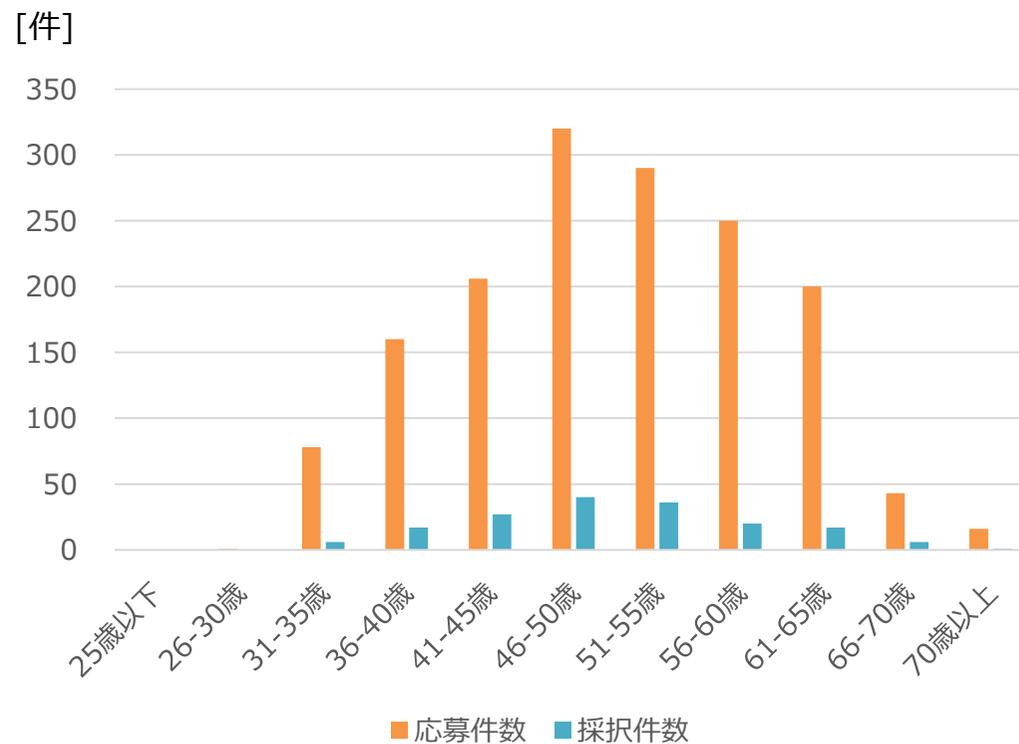
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の年齢別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



平均年齢
応募 50.5歳
採択 49.1歳

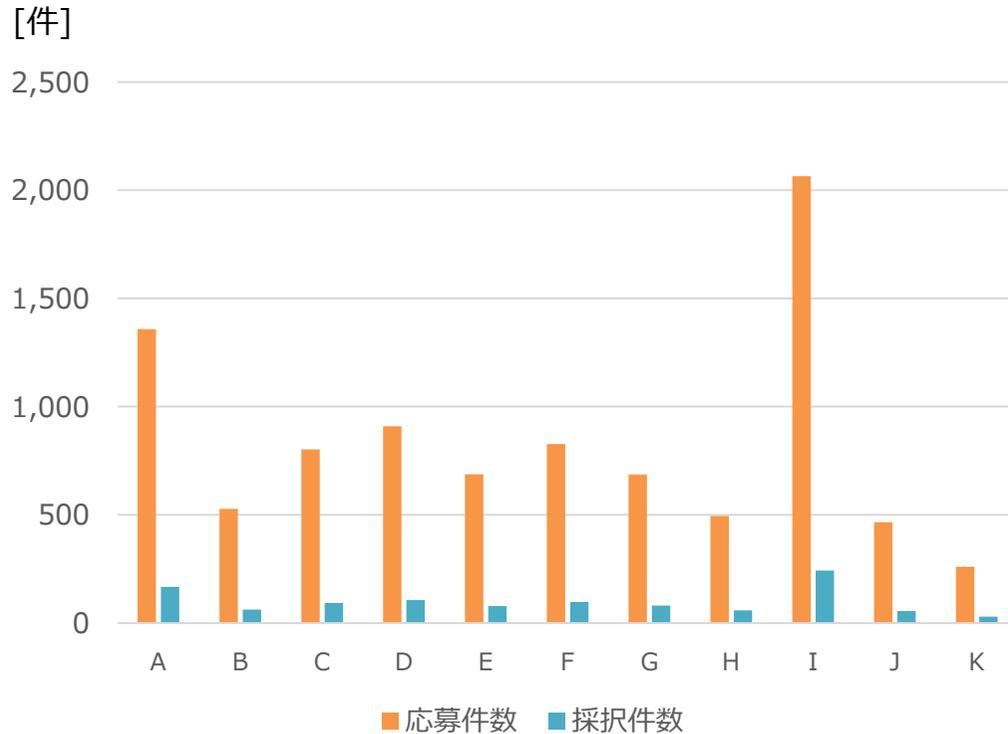
挑戦的研究（開拓）



平均年齢
応募 50.8歳
採択 50.0歳

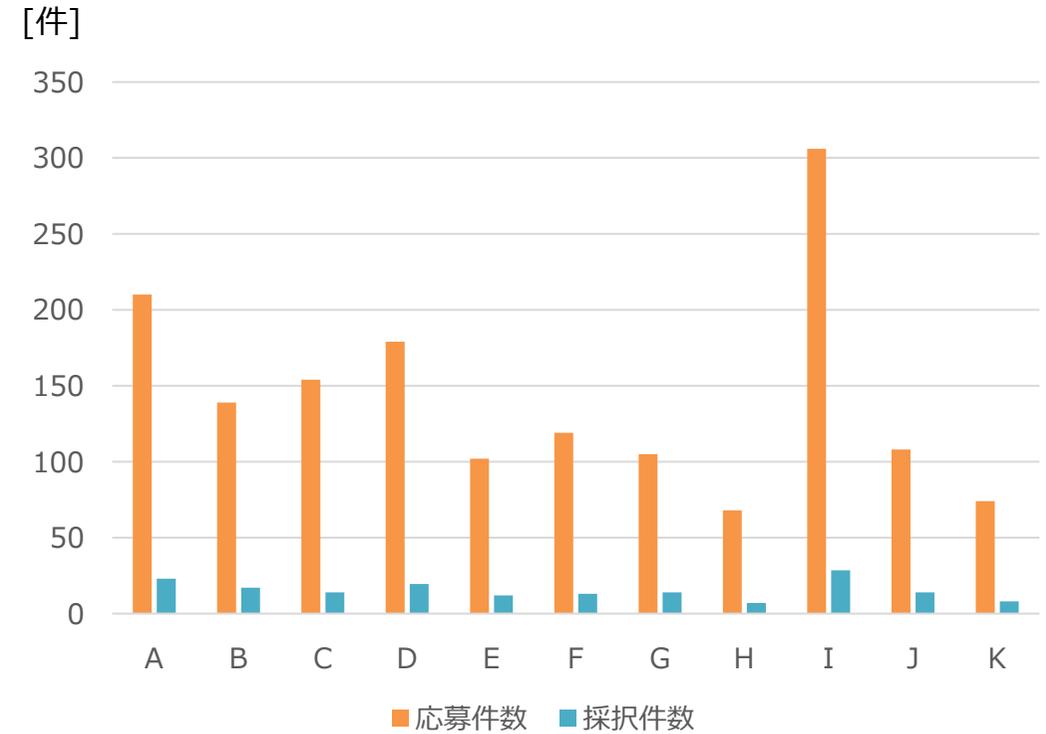
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の大区分別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

挑戦的研究（開拓）



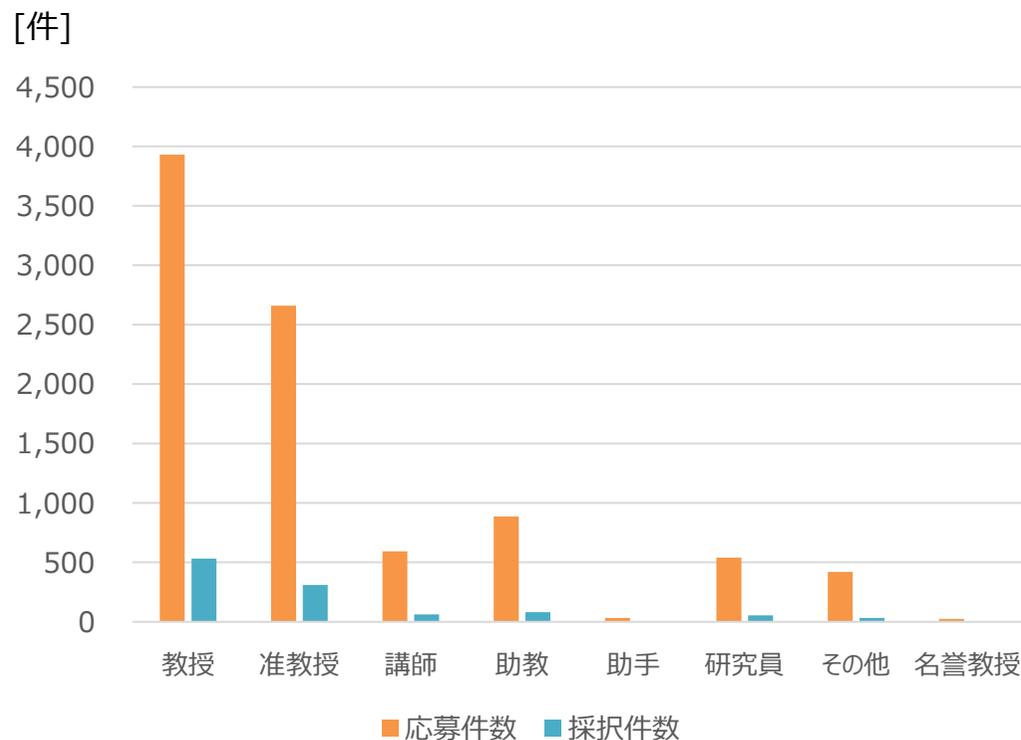
	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

※上記A～Jの大区別については、各大区別の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区別は概ね下記のような研究に関連している。

- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|----------------|---------------|
| ・大区別Aは「人文学・社会科学関連」 | ・大区別Dは「工学（材料、ナノ、応用物理等）関連」 | ・大区別Gは「生物学関連」 | ・大区別Jは「情報学関連」 |
| ・大区別Bは「数物系科学関連」 | ・大区別Eは「化学関連」 | ・大区別Hは「薬学関連」 | ・大区別Kは「環境学関連」 |
| ・大区別Cは「工学（機械、電気電子、土木等）関連」 | ・大区別Fは「農学関連」 | ・大区別Iは「医・歯学関連」 | |

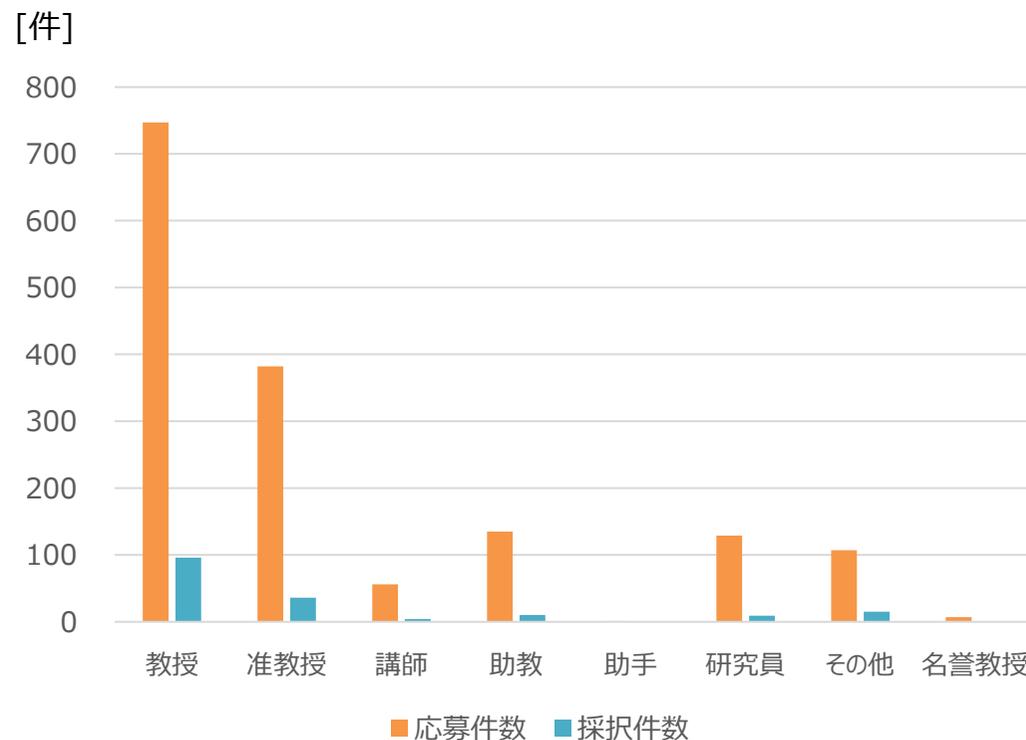
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の職種別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

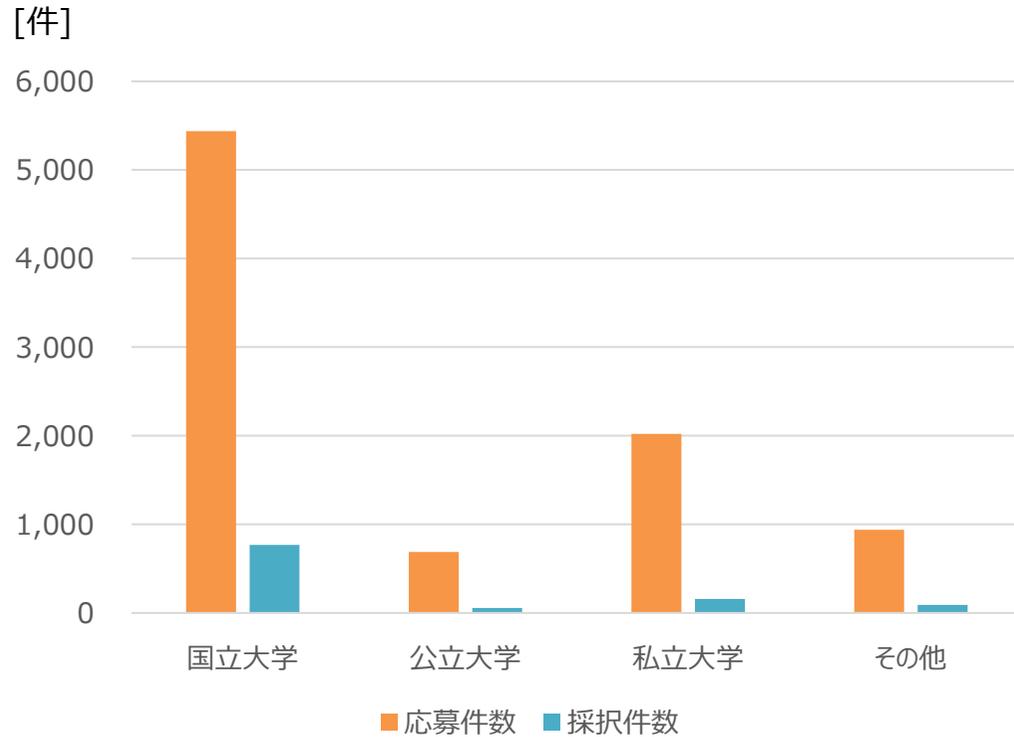
挑戦的研究（開拓）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

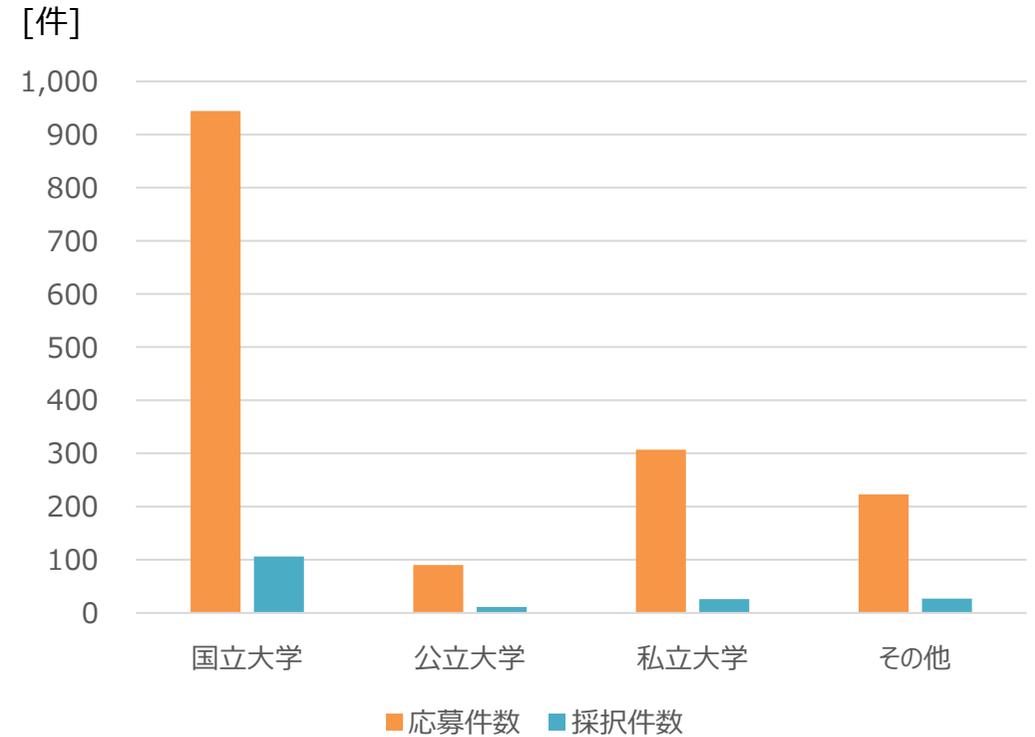
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の機関種別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

挑戦的研究（開拓）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

挑戦的研究（開拓）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	13	10
基盤研究（S）	64	106
基盤研究（A）	212	241
基盤研究（B）	425	580
基盤研究（C）	-	377
挑戦的研究（開拓）	-	92
挑戦的研究（萌芽）	-	191
学術変革領域研究（A）計画研究	-	90
学術変革領域研究（B）総括班	12	-
学術変革領域研究（B）計画研究	28	10
若手研究	50	-
合計	804	1,697

継続課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	14
基盤研究（S）	20	42
基盤研究（A）	167	172
基盤研究（B）	461	459
基盤研究（C）	-	361
挑戦的研究（開拓）	-	38
挑戦的研究（萌芽）	-	56
研究活動スタート支援	1	-
学術変革領域研究（A）計画研究	-	34
学術変革領域研究（B）総括班	5	-
学術変革領域研究（B）計画研究	10	6
海外連携研究	51	42
国際先導研究	2	6
若手研究	82	-
合計	799	1,230

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は1,564件中101件（6.5%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は48件

挑戦的研究（萌芽）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	4	27
基盤研究（S）	121	297
基盤研究（A）	523	894
基盤研究（B）	3,564	2,550
基盤研究（C）	-	2,523
挑戦的研究（開拓）	-	348
挑戦的研究（萌芽）	-	1,056
学術変革領域研究（A）総括班	48	-
学術変革領域研究（A）計画研究	322	337
学術変革領域研究（A）公募研究	589	-
学術変革領域研究（B）総括班	33	-
学術変革領域研究（B）計画研究	93	62
合計	5,297	8,094

継続課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	32
基盤研究（S）	30	160
基盤研究（A）	223	656
基盤研究（B）	2,304	2,061
基盤研究（C）	-	2,223
挑戦的研究（開拓）	-	151
挑戦的研究（萌芽）	-	269
研究活動スタート支援	13	-
学術変革領域研究（A）総括班	9	-
学術変革領域研究（A）計画研究	95	135
学術変革領域研究（A）公募研究	159	-
学術変革領域研究（B）総括班	10	-
学術変革領域研究（B）計画研究	33	23
海外連携研究	158	197
国際先導研究	-	25
合計	3,034	5,932

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は9,083件中1,595件（17.6%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は244件

学術変革研究（B）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	9
基盤研究（S）	6	48
基盤研究（A）	37	114
基盤研究（B）	154	200
基盤研究（C）	46	94
挑戦的研究（開拓）	40	40
挑戦的研究（萌芽）	126	64
若手研究	9	-
学術変革領域研究（A）公募研究	47	-
学術変革領域研究（B）総括班	124	-
合計	589	569

継続課題との重複

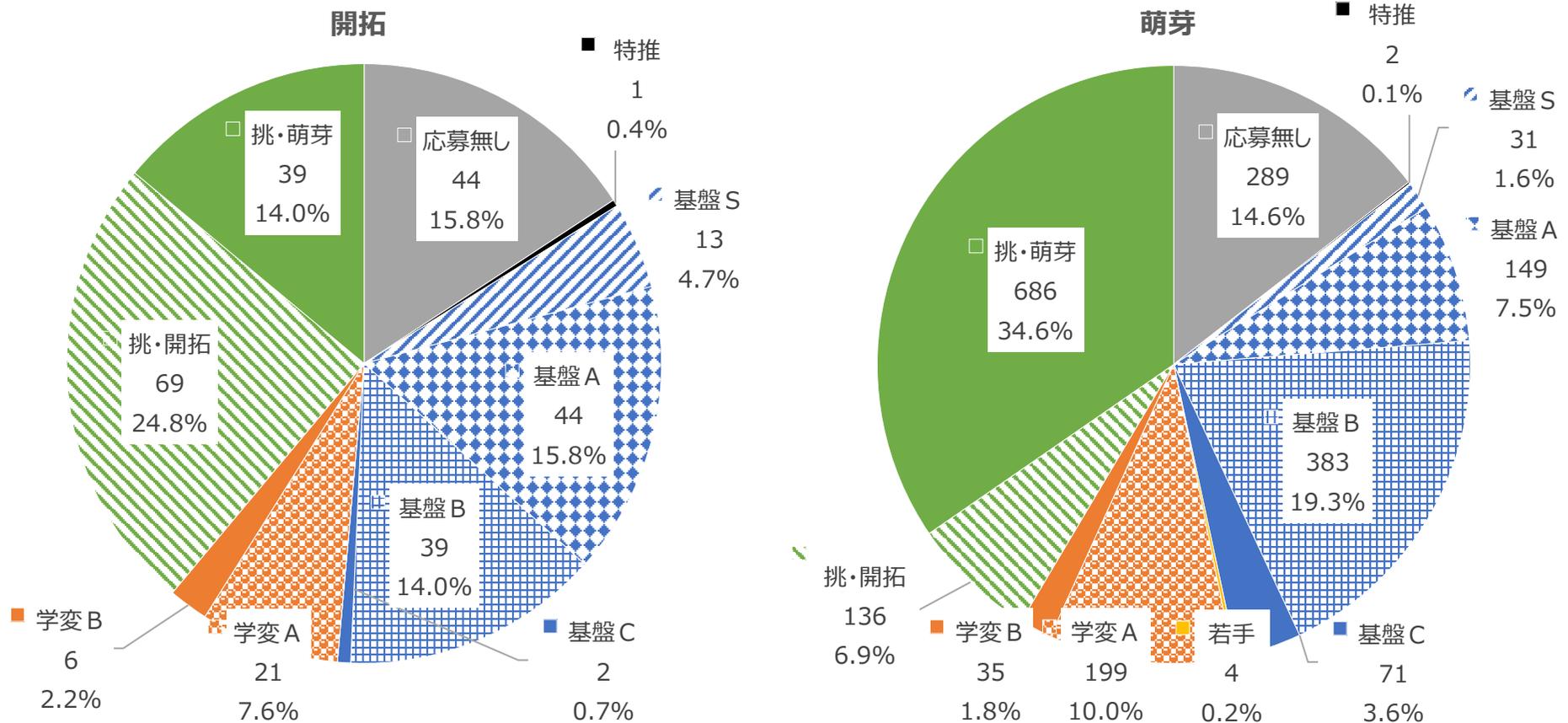
種目名	代表	分担
特別推進研究	-	11
基盤研究（S）	-	13
基盤研究（A）	34	92
基盤研究（B）	166	192
基盤研究（C）	54	109
挑戦的研究（開拓）	25	18
挑戦的研究（萌芽）	46	32
若手研究	34	-
研究活動スタート支援	1	-
学術変革領域研究（A）公募研究	16	-
海外連携研究	14	20
国際先導研究	-	3
合計	390	490

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は570件中136件（23.9%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は74件

挑戦的研究（開拓・萌芽）の終了時に次に応募した研究種目

○ 挑戦的研究（萌芽）終了後は、基盤Bもしくは挑戦的研究（萌芽）への応募が多く、挑戦的研究（開拓）への応募は少ない。挑戦的研究（開拓）終了後は、基盤Aもしくは挑戦的研究（開拓）への応募が多く、学変（B）への応募は少ない。



	応募無し	特推	基盤S	基盤A	基盤B	基盤C	若手	学変A	学変B	挑・開拓	挑・萌芽	計
開拓 [件]	44	1	13	44	39	2	0	21	6	69	39	278
開拓 [%]	15.8%	0.4%	4.7%	15.8%	14.0%	0.7%	0.0%	7.6%	2.2%	24.8%	14.0%	100.0%
萌芽 [件]	289	2	31	149	383	71	4	199	35	136	686	1,985
萌芽 [%]	14.6%	0.1%	1.6%	7.5%	19.3%	3.6%	0.2%	10.0%	1.8%	6.9%	34.6%	100.0%

※「挑戦的研究」の実施者のうち、令和6年度が最終年度の者が令和7年度助成に応募した種目を集計

過去10年の実績推移 — 基盤研究 (S) —

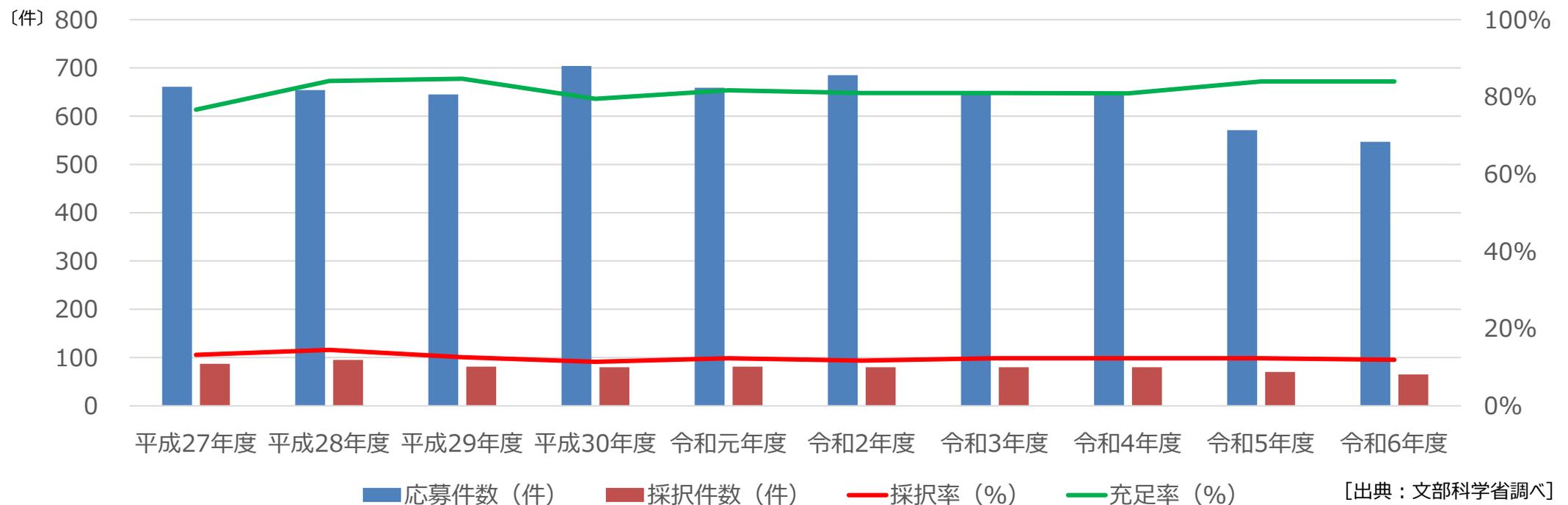
採択率及び充足率（配分額/応募額）は、年度によるがおおむね横ばいで推移している。他方で、応募件数・採択件数は減少傾向にある。

基盤研究 (S) (補助金)

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画

応募総額：原則5年間 5,000万円以上 2億円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数 (件)	661	654	645	704	659	685	649	649	571	547
採択件数 (件)	87	95	81	80	81	80	80	80	70	65
採択率	13.2%	14.5%	12.6%	11.4%	12.3%	11.7%	12.3%	12.3%	12.3%	11.9%
充足率	76.7%	84.1%	84.7%	79.5%	81.7%	81.0%	81.0%	80.9%	84.0%	84.0%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額 (千円)	140,218	130,579	148,989	142,179	143,519	147,975	142,140	145,273	153,751	154,895



過去10年の実績推移 — 基盤研究（A） —

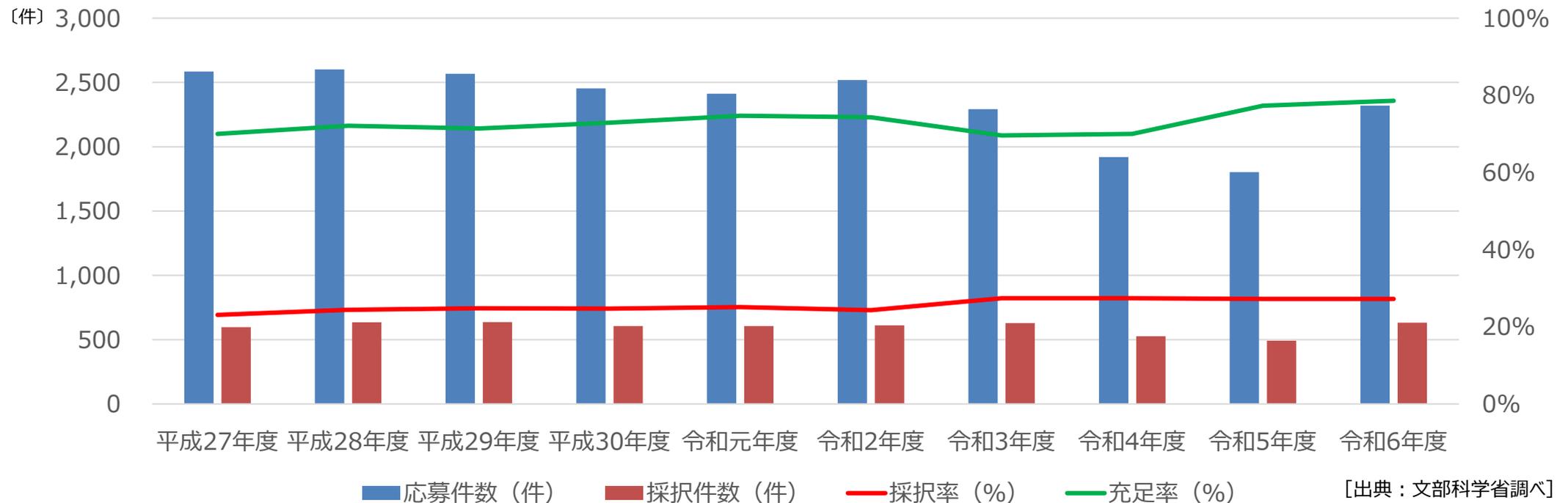
採択率及び充足率（配分額/応募額）は増加傾向を示す一方、応募件数はやや減少傾向にある。

基盤研究（A）（補助金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	2,585	2,601	2,567	2,454	2,412	2,519	2,292	1,920	1,802	2,320
採択件数（件）	597	634	636	605	605	611	628	526	491	632
採択率	23.1%	24.4%	24.8%	24.7%	25.1%	24.3%	27.4%	27.4%	27.2%	27.2%
充足率	70.0%	72.1%	71.4%	72.9%	74.7%	74.3%	69.6%	70.0%	77.3%	78.6%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	31,434	32,299	32,115	32,995	34,006	34,005	31,728	32,039	35,778	36,349



過去10年の実績推移 — 基盤研究（B） —

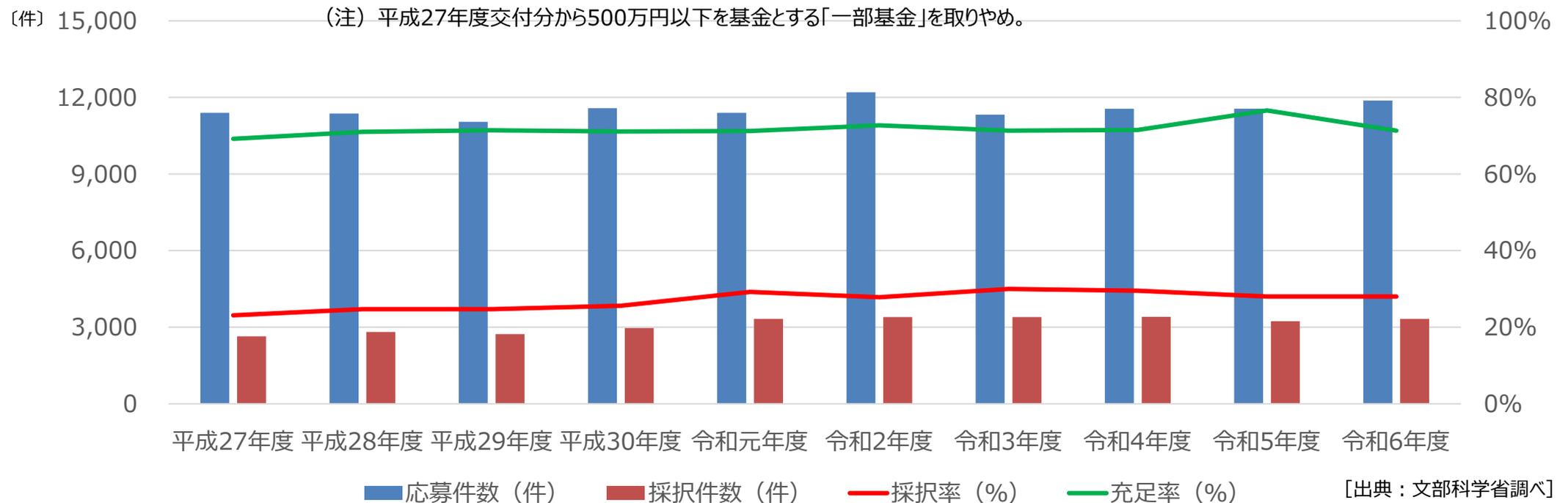
採択率及び充足率（配分額/応募額）は、年度にもよるがおおむね横ばいで推移。

基盤研究（B）（補助金→令和5年度以降：基金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 500万円以上 2,000万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	11,396	11,369	11,041	11,577	11,396	12,198	11,320	11,552	11,555	11,875
採択件数（件）	2,638	2,813	2,729	2,965	3,327	3,393	3,396	3,403	3,234	3,327
採択率	23.1%	24.7%	24.7%	25.6%	29.2%	27.8%	30.0%	29.5%	28.0%	28.0%
充足率	69.2%	71.0%	71.4%	71.1%	71.2%	72.7%	71.3%	71.5%	76.6%	71.3%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	12,218	12,533	12,617	12,630	12,631	12,868	12,775	12,847	13,884	13,804



過去10年の実績推移 — 基盤研究（C） —

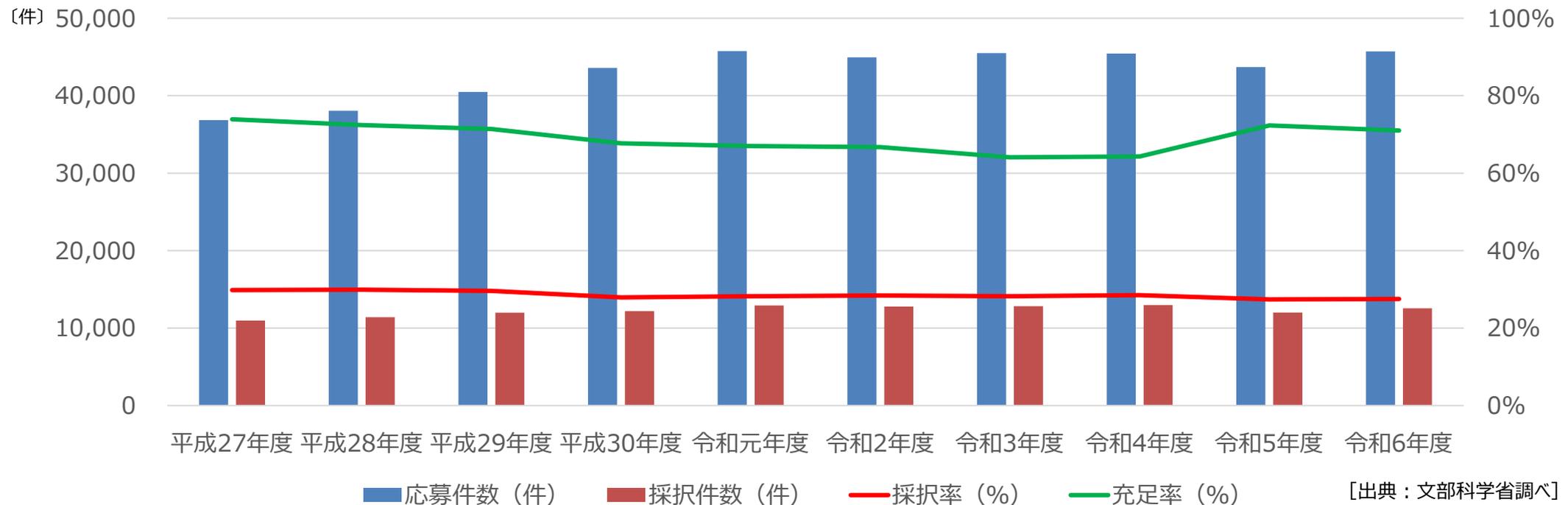
応募件数の大幅増により採択率・充足率が低下傾向にあったが、直近2か年度の充足率は回復傾向にある。

基盤研究（C）（基金）

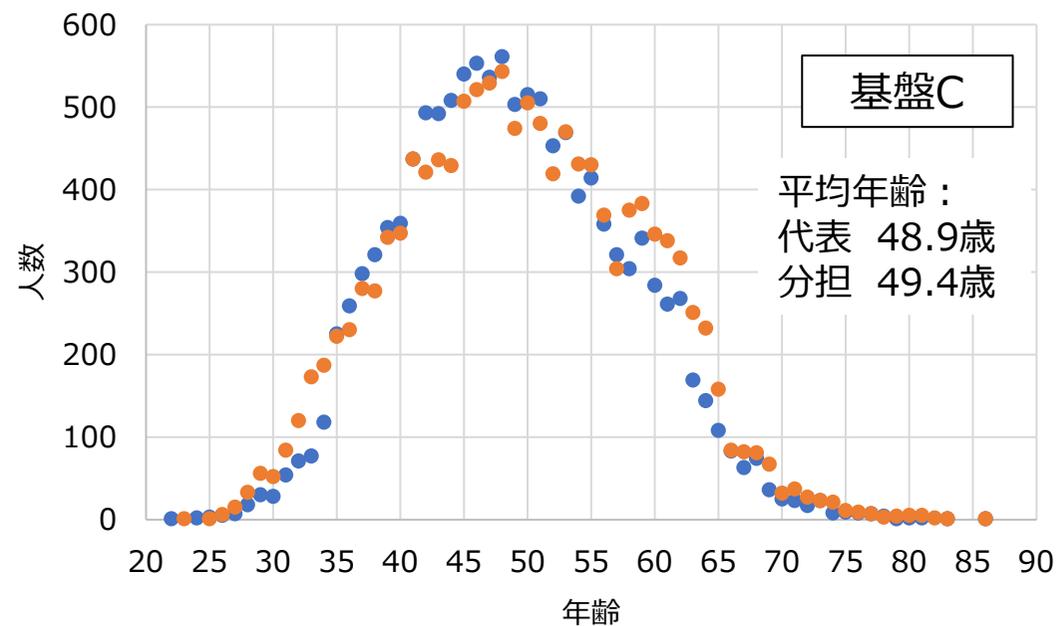
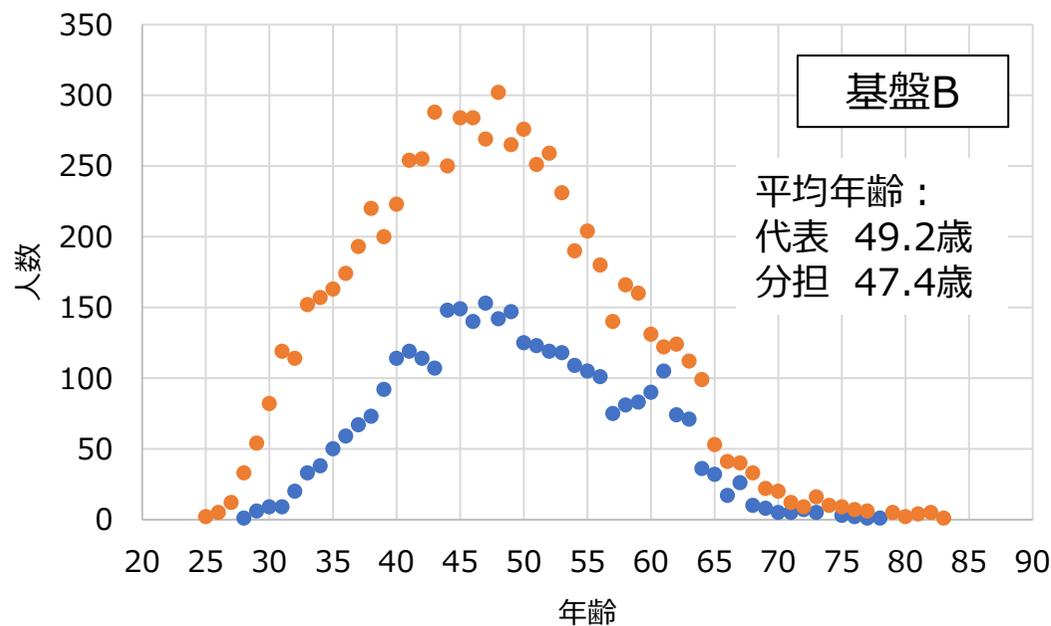
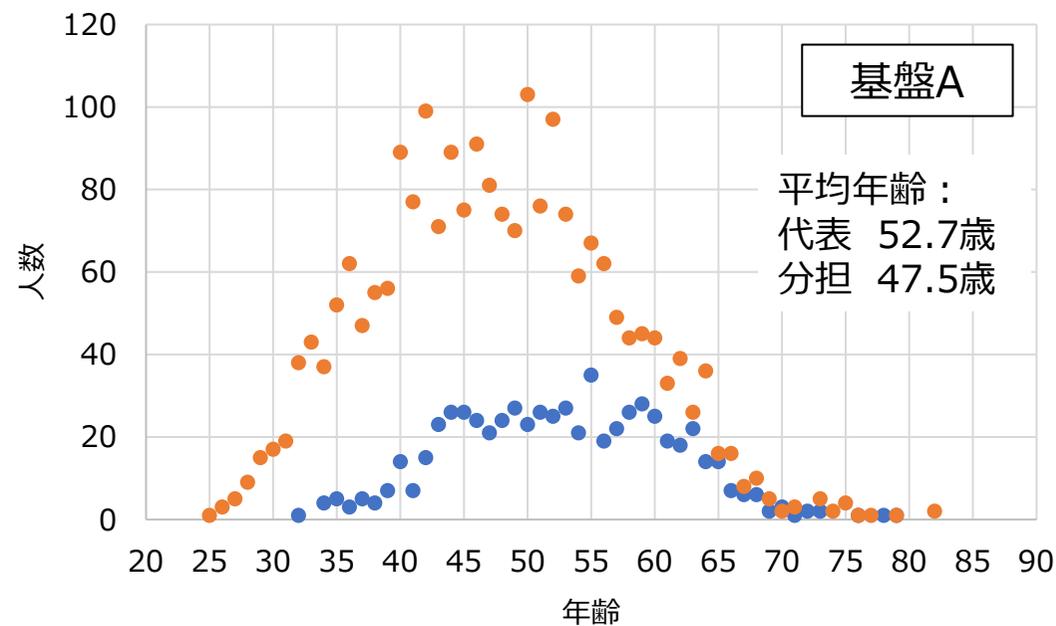
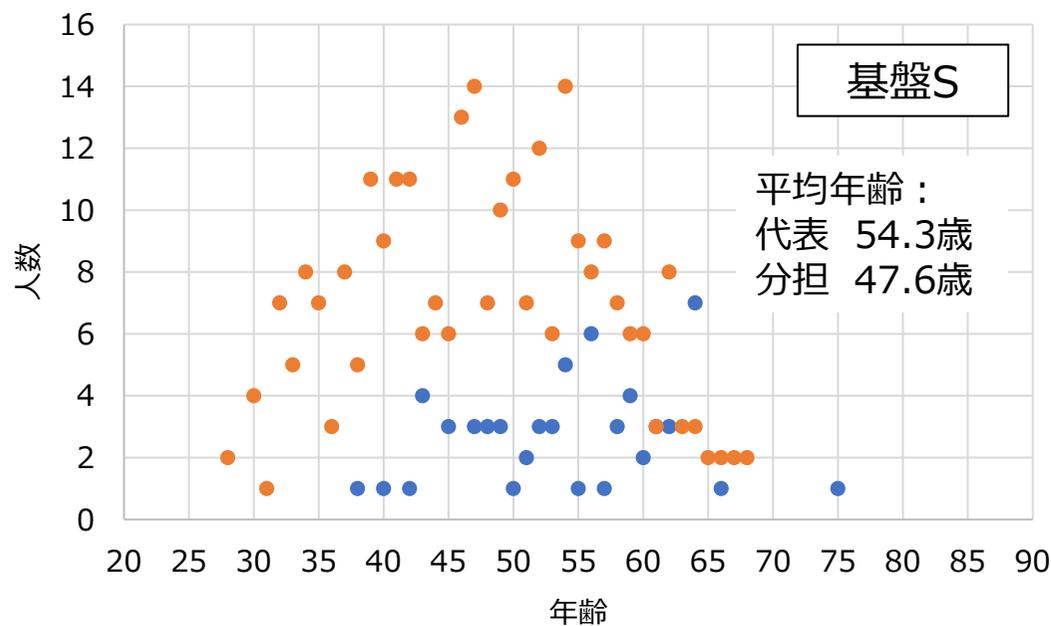
対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 500万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	36,843	38,049	40,486	43,587	45,758	44,948	45,496	45,434	43,689	45,713
採択件数（件）	10,975	11,392	11,983	12,175	12,918	12,775	12,817	12,952	11,991	12,551
採択率	29.8%	29.9%	29.6%	27.9%	28.2%	28.4%	28.2%	28.5%	27.4%	27.5%
充足率	73.9%	72.4%	71.4%	67.7%	67.0%	66.7%	64.1%	64.3%	72.3%	71.0%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	3,416	3,346	3,299	3,115	3,087	3,069	2,941	2,950	3,345	3,310



基盤研究の研究代表者・分担者年齢分布



● : 研究代表者 ● : 分担者

AI for Scienceによる科学研究革新プログラム

令和7年度補正予算額 370億円



文部科学省

課題・取組の方向性

- タンパク質の構造予測を行うAlphaFold（ノーベル賞）は研究にかかる時間とコストを劇的に削減するなど、**AIは、研究力の生産性の向上のみならず、科学研究の在り方そのものを変革**。国際的にAIの研究開発や利活用への投資が進む中、**自国でAI研究開発力を保持することは安全保障上極めて重要**。科学研究におけるAI利活用（AI for Science）において、米国・EU等は国家的な取組として、リソース（計算資源・研究資源・人材・データ等）を有効活用し、戦略的に推進。
- 我が国においては、世界最高水準の情報基盤を有するとともに、**ライフ・マテリアル等の重点分野において次のAI開発・利活用の要となる質の高い実験データを持つ等の強み**を有しており、これらのリソースを最大限活用し、**科学基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を進めることで、第7期科学技術・イノベーション基本計画で目指す研究力向上を牽引**。

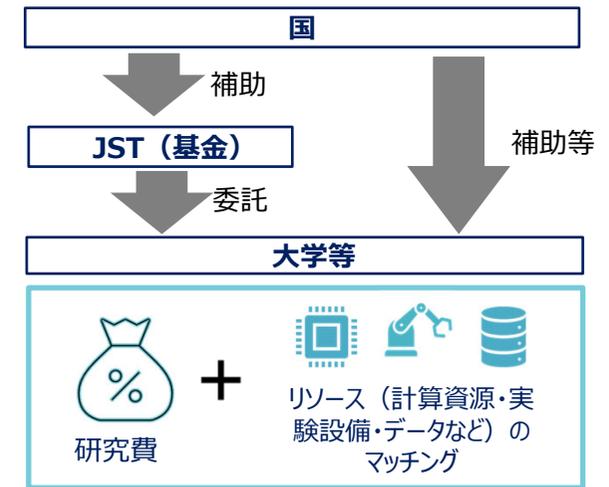
事業内容

事業実施期間 ~令和10年度

- 国のコミットメントの下で、我が国が有する**計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら**、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指す**プロジェクト型（基金事業）**と、あらゆる分野における波及・振興及び先駆的な研究を目指す**チャレンジ型**を**両輪**とし、**AI for Science先進国**の地位を確立する。
- ① **プロジェクト型**：我が国の**勝ち筋となる重点領域**において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による我が国発の**最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進**。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により**科学研究を変革するイノベーションを創出**。
- ② **チャレンジ型**：あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、**アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を促進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦への支援**を行うとともに、我が国独自の競争優位を築く先駆的な研究を創出。

※上記の他、AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備として、76億円を別途計上。

【事業スキーム】



【取組のイメージ】

AI×実験科学 = ライフサイエンスの再興

<アセット>

- 最先端データを創出する実験科学
- 良質なデータを測る技術
- データセット・バイオリソース

×AI

- バーチャル臨床試験
- 個別化診断
- 創薬・医療

創薬・精密医療・バイオものづくり等の新産業創出

AI×装置×産学知 = マテリアル開発の革新

<アセット>

- ラボから量産まで一気通貫の開発・実装能力
- 世界有数の実験データベース&産業界の暗黙知データ
- 先端的な計測技術と国内機器産業クラスター

×AI

- AI 自動・自律 計測
- 合成
- オンデマンド材料設計
- 自律ラボで未知材料を自動探索

国内外から投資が集まり、短期間で革新的マテリアルが量産可能となるR&D拠点群を形成

AI×多様な分野 = 新たな日本の勝ち筋の探究

・AI for Scienceの波及・振興を促進するとともに、あらゆる分野の意欲ある研究者による新たな勝ち筋の創出

×AI

量子 数理物理学 認知科学 都市工学 農業 考古学 フュージョンエネルギー等

「プロジェクト型」 320億円

支援件数：5領域×3チーム程度（又は個人）
支援規模：20億円程度/件
支援期間：原則3年

「チャレンジ型」 50億円

支援件数：1,000件程度
支援規模：500万円程度/件
支援期間：～1年

(担当：研究振興局参事官（情報担当）付)

先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization 令和7年度補正予算額 530億円



文部科学省

背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入

- 研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
- 共同研究による利用拡大・利用技術開発
- IoT/IoE/TiX/AI等による高機能・高性能化

人が集まる魅力的な場の形成

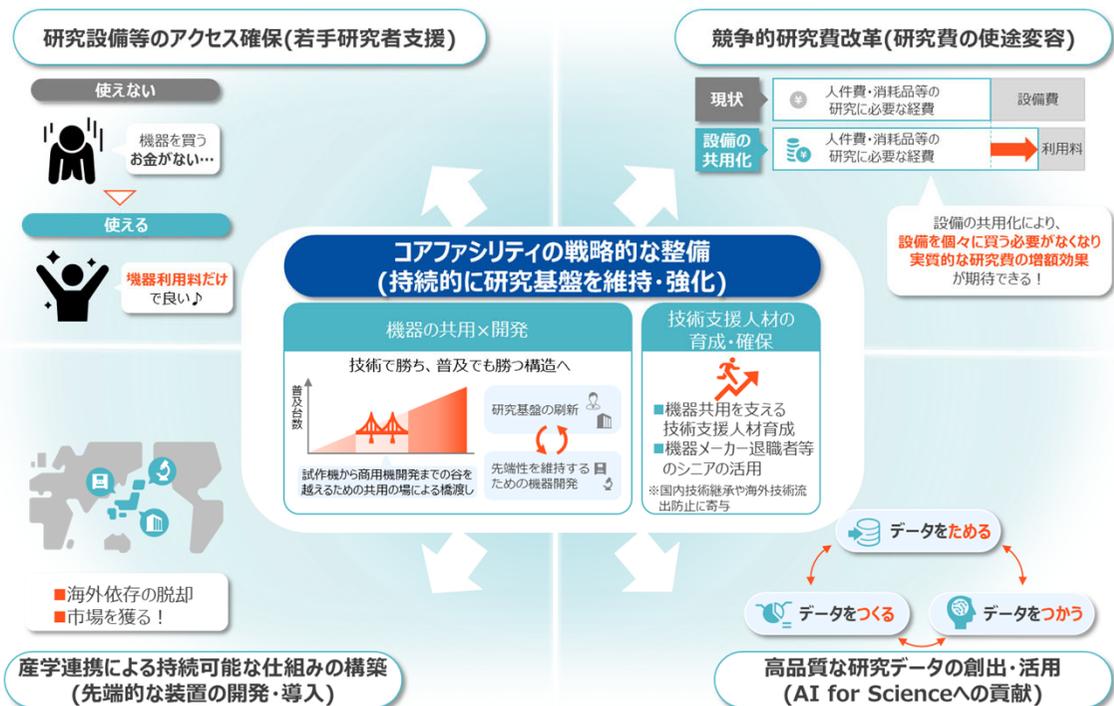
- 最新の研究設備や共有機器等の集約化
- 技術職員やURAによる充実した支援
- 自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入

持続的な仕組みの構築

- 機器メーカー等民間企業との組織的な連携
- 技術専門人材の全国的な育成システムの構築
- 研究設備等に係る情報の集約・見える化

組織改革 (中核となる研究大学等の要件)

- 組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- 「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- 共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- 競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
- コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等



研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン

概要



～すべての研究者がいつでもアクセスできる共用システムの構築を目指して～



- 我が国の研究力強化のためには「人材」「資金」「環境」の三位一体改革が重要。研究設備・機器の「共用」の推進は、「環境」に係る重要施策として位置
- 各機関による幅広い共用の推進は、研究者に、より自由な研究環境を提供。各経営戦略に基づく研究設備・機器の共用を含めた計画的マネジメントが重要
- 研究・事務等の現場による共用の推進及び経営層による共用を通じた経営戦略の実現を図るため、各機関の参照手引きとして、国がガイドラインを策定

共用システムを推進する背景

現状

- 一部の機関では設備・機器の共用の取組が進む一方、研究者が必ずしも必要な研究設備・機器にアクセスできていない
- 予算減少により設備・機器の新規購入や更新が困難など、研究環境を取り巻く状況は依然深刻



方向

- 各機関が、研究設備・機器について、経営資源として果たす機能を再認識の上、共用をはじめとした新しい整備・運用計画の策定によって、経営戦略と明確に結びつけ、資源再配分・多様化を含めた研究マネジメントの最適化を実現し、研究力を強化



第6期科学技術・イノベーション基本計画

- 2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。
- また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。

統合イノベーション戦略2022

- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」を周知し、大学等における研究設備・機器の組織内外への共用方針の策定・公表を促進することで、2025年度までに共用体制を確立する。

共用システムを導入する機関としての意義とメリット

限りある資源の効果的な活用

- 各機関は、共用に取り組むことを契機として、設備・機器に係る所要経費も含めた管理の実態を把握し、財務状況と経営戦略に鑑みた継続的な設備整備・運用が可能。（「戦略的設備整備・運用計画」の策定）

外部連携の発展（共同研究、産学・地域連携）

- 多様なプロフェッショナルの協働による設備・機器の共用は、研究者コミュニティや産業界・地域との連携及び人材交流の基盤を形成することにより、各機関の新たな価値創出を促し、研究力の強化と経営力の底上げに寄与。（「チーム共用」の推進。）

効率的な管理・運用（時間・技術・資金のメリット）

- 設備・機器とそれを支える人材が、各機関における経営戦略基盤の一角として、一体的にマネジメントされることにより、研究者の研究時間確保や技術職員の技能向上・継承、設備・機器の継続的・効率的な整備・運用、並びに保有施設スペースの有効活用等に寄与。

共用システムの構成にあたってのポイント（戦略的経営実現のための共用マインドセット改革、研究設備・機器を最大限活用・促進する共用システム改革、設備整備運用改革）

基本的な考え方

経営戦略における明確化

- 研究設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、研究設備・機器とそれを支える人材の活用を、機関の経営戦略に明確に位置づけることが重要。



「チーム共用」の推進

- 役員、研究者、技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナルが連携し、機関として研究設備・機器の共用推進への協働が重要（チーム共用）。



「戦略的設備整備・運用計画」の策定

- 研究設備・機器に関連する多様な状況を把握・分析し、機関の経営戦略を踏まえた中長期的な「戦略的設備整備・運用計画」を策定することが重要。



共用システムの構成・運営体制

共用の経営戦略への位置づけ

- 各機関の経営戦略に、①設備・機器が重要な経営資源であること、②設備・機器の活用方策として共用が重要であること、③設備・機器の共用システムの構築・推進を図ること、を位置付けることが重要

「統括部局」の確立

- 共用の推進を行う「統括部局」を、機関経営への参画を明確にし、明示的に位置付けることが重要。
- 共用を含め、機関全体の研究設備・機器マネジメントを担う組織として、設備・機器の整備・運用、それらに関わる仕組みやルール策定、技術職員の組織化等を進めていくことが有効。

連携

共用システムの実装に関連する事項

財務の観点

- 利用料金は、研究設備・機器の整備・運営用をより継続的に維持・発展させていく上で重要な要素の一つと捉えることが重要
- 機関の経営戦略を踏まえつつ、個別の研究設備・機器や利用者のカテゴリに応じた利用料金設定を検討することが有効
- 利用料金設定にあたり、設備・機器の多様な財源による戦略的な整備の観点から、財務担当部署が積極的に関与することが重要。

人材の観点

- 技術職員は、高度で専門的な知識・技術を有しており、研究者とともに課題解決を担うパートナーとして重要な人材。
- 研究設備・機器の整備・運用にあたって技術職員が持つ能力や専門性を最大限に活用し、機関の経営戦略の策定にも参画するなど、活躍の場を広げていくことが望まれる。その際、貢献を可視化する取組も重要。

共用の範囲・共用化のプロセス

- 戦略的な整備・運用には機関全体での共用システム整備が重要。
- 経営戦略を踏まえつつ、統括部局主導のもと、研究設備・機器の主たる利用の範囲を設定しつつ、利用範囲の拡大や、システム共通化について検討することが重要。
- その際、経営層や財務・人事部局も巻き込むことが有効。

共用の対象とする設備・機器の選定

- 公的な財源による設備・機器の整備の場合、統括部局によるガバナンスの下、経営戦略に基づく共用化の検討・判断を行うことが望まれる
- ① 基盤的経費：共用化の検討を行うことが原則。
- ② 競争的研究費：プロジェクト期間中でも共用が可能なことを認識し、当該プロジェクトの推進に支障のない範囲で一層の共用化を。

具体的な運用方法

- ① 設備・機器の提供に関するインセンティブ設計
- ② 各機関の戦略に基づく運用を担保する内部規定類の整備
- ③ 使用できる設備・機器の情報の機関内外への見える化
- ④ 利用窓口の一元化・見える化、予約管理システムの活用
- ⑤ 不要となった設備・機器のリユース・リサイクル

研究設備・機器の共用の促進について

- 共用が進まない背景にはやむを得ない要因があるものの、限られた研究費の有効活用を図る観点も重要であるため、補助事業の遂行に支障のない範囲内で共用を促進することが必要。
- 科研費の使用ルール（研究者・研究機関）において、科研費により購入した研究設備・機器の共用に努めるべき旨を定めることで、研究設備・機器の共用を促すとともに、研究費の有効活用を図る。

○研究者使用ルールの追加項目

【研究設備・機器の共用】

研究代表者及び研究分担者は、直接経費により購入して研究機関に寄付した研究設備・機器のうち、次に掲げる条件の全てを満たすものについては、所属する研究機関が「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）に基づいて構築する共用システムを通じて、所属する研究機関の内外への共用に努めなければならない。

- ・ 取得価額が1,000万円以上であること。
- ・ 他の研究でも利用できるような汎用性を有すること。
- ・ 当該研究設備・機器を共用に供することで、補助事業の遂行に支障をきたすおそれがないこと。

○機関使用ルールの追加項目

【研究設備・機器の共用】

研究代表者又は研究分担者から寄付を受けた研究設備・機器のうち、次に掲げる条件の全てを満たすものについては、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）に基づいて共用システムを適切に構築することを通じて、当該研究設備・機器の共用の促進に努めなければならない。その際、同ガイドラインp26に定める「研究設備・機器の見える化」については、当該研究設備・機器を研究機関独自の検索システム又は複数の研究機関が参画する検索システムに登録することにより、研究機関内外に対して可視化することに努めなければならない。

- ・ 取得価額が1,000万円以上であること。
- ・ 他の研究でも利用できるような汎用性を有すること。
- ・ 当該研究設備・機器を共用に供することで、補助事業の遂行に支障をきたすおそれがないこと。

※令和7年度から研究者使用ルール、機関使用ルールに追加